

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第66期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 裕史

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鷲見 守

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鷲見 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	1,586,596	1,641,331	1,735,476	1,751,928	1,859,917
経常利益	(百万円)	37,155	28,811	28,643	20,026	23,122
当期純利益	(百万円)	21,327	7,072	13,969	9,627	8,050
包括利益	(百万円)				12,528	9,947
純資産額	(百万円)	274,357	270,854	277,944	284,851	289,759
総資産額	(百万円)	822,852	828,515	858,608	912,406	972,076
1株当たり純資産額	(円)	2,951.19	2,961.98	3,080.67	3,157.40	3,211.55
1株当たり当期純利益	(円)	230.49	77.10	154.96	106.79	89.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	33.0	32.2	32.3	31.2	29.8
自己資本利益率	(%)	7.9	2.6	5.1	3.4	2.8
株価収益率	(倍)	17.8	33.4	21.3	20.5	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,118	4,583	31,913	28,336	65,542
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,017	15,454	25,539	20,872	14,643
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,689	10,526	7,436	10,613	5,010
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	103,584	73,017	71,954	68,776	114,659
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	12,623 〔1,605〕	13,702 〔1,878〕	14,655 〔2,204〕	15,152 〔2,500〕	15,155 〔2,673〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	1,390,754	1,443,457	1,518,724	1,535,183	1,631,678
経常利益 (百万円)	26,247	17,061	16,841	7,894	9,790
当期純利益 (百万円)	15,825	2,284	8,452	4,086	1,554
資本金 (百万円)	13,546	13,546	13,546	13,546	13,546
発行済株式総数 (千株)	93,949	93,949	93,949	93,949	93,949
純資産額 (百万円)	235,026	225,932	231,330	232,872	231,027
総資産額 (百万円)	740,614	740,800	762,748	815,689	865,311
1株当たり純資産額 (円)	2,556.98	2,510.87	2,565.73	2,583.12	2,562.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	62.00 (31.00)	62.00 (31.00)	62.00 (31.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	171.03	24.90	93.76	45.33	17.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.7	30.5	30.3	28.5	26.7
自己資本利益率 (%)	6.7	1.0	3.7	1.8	0.7
株価収益率 (倍)	23.9	103.4	35.1	48.4	148.0
配当性向 (%)	29.2	249.0	66.1	136.8	290.0
従業員数 (人)	4,615	4,744	4,950	5,089	4,978

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和7年11月、鈴木謙三が医薬品を中心とした卸売業者として個人商店「鈴木謙三商店」を創業したのに始まり、昭和21年8月に法人組織「株式会社鈴木謙洋行」を設立、また、昭和22年11月に「株式会社鈴木謙三商店」に名称変更いたしました。さらに、昭和39年10月に商号を「株式会社スズケン」に変更し、当事業年度末現在167支店にて営業を行っております。

当社設立以来の主な沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和21年8月	医薬品の卸売を目的として「株式会社鈴木謙洋行」(資本金180千円)設立、本社を静岡県浜名郡積志村有玉に設置
昭和22年1月	本社を静岡県浜松市紺屋町に移転
昭和22年11月	社名を「株式会社鈴木謙三商店」に変更
昭和23年4月	個人商店「鈴木謙三商店」の営業権を譲受け
昭和23年10月	本社を愛知県名古屋市中区東片端町に移転
昭和34年5月	関東地区の拠点として東京都世田谷区に東京支店(現在の世田谷支店)を開設
昭和35年4月	本社に名古屋営業所(現在の名古屋支店)を設置
昭和37年5月	金沢支店を開設し、石川県の小林薬品(株)の営業権を譲受け
昭和39年10月	社名を「株式会社スズケン」に変更
昭和44年8月	(株)愛知ミドリ十字(現(株)スズケンロジコム、昭和33年4月設立)の全株式を取得(現・連結子会社)
昭和47年7月	(株)スズケン沖縄(昭和44年2月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
昭和58年9月	東北地区の拠点として宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和59年1月	大阪地区の拠点として大阪府堺市に堺支店を開設
平成2年3月	九州地区の拠点として福岡県福岡市に福岡支店を開設
平成2年9月	(株)三和化学研究所(昭和28年12月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成6年1月	加藤薬品(株)及び神弘薬品(株)と合併
平成6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場
平成8年3月	熊谷薬品(株)(現(株)スズケン岩手、昭和54年7月設立)の全株式を取得(現・連結子会社)
平成8年10月	(株)ドーエーメディックスと合併
平成9年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に指定
平成9年11月	愛知県江南市に江南物流センターを開設
平成10年4月	(株)秋山愛生館と合併 札幌証券取引所に上場
平成11年7月	美吾華股? 有限公司(台湾)と業務・資本提携
平成11年10月	ナカノ薬品(株)(昭和22年7月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成14年10月	オオモリ薬品(株)と合併
平成15年10月	(株)安藤薬業会社と合併
平成16年10月	株式交換により(株)サンキ(昭和40年11月設立)を完全子会社化(現・連結子会社) 株式交換により(株)アスティス(昭和23年4月設立)を完全子会社化(現・連結子会社) 株式交換により沖縄薬品(株)を完全子会社化(沖縄薬品(株)は、平成17年1月1日付で、(株)スズケン沖縄と合併し、(株)スズケン沖縄薬品に社名変更しております。)
平成17年10月	埼玉県戸田市に戸田物流センターを開設
平成18年10月	株式交換により(株)翔薬(昭和24年4月設立)を完全子会社化(現・連結子会社)
平成19年10月	兵庫県神戸市に阪神物流センターを開設
平成20年3月	中国上海市に合併会社上海鈴木謙滬中医薬有限公司を設立
平成20年10月	(株)ファークス(平成5年2月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成21年9月	株式交換により中央運輸(株)(昭和23年8月設立)を完全子会社化(現・連結子会社)
平成22年5月	神奈川県高座郡寒川町に神奈川物流センターを開設
平成22年11月	千葉県印西市に千葉物流センターを開設
平成23年10月	東京都台東区に(株)エスケアメイトを設立
平成23年12月	宮城県黒川郡大和町に宮城物流センターを開設

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、(株)スズケン(当社)、子会社56社及び関連会社7社により構成されており、医

薬品の販売、製造及び保険薬局を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。

事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

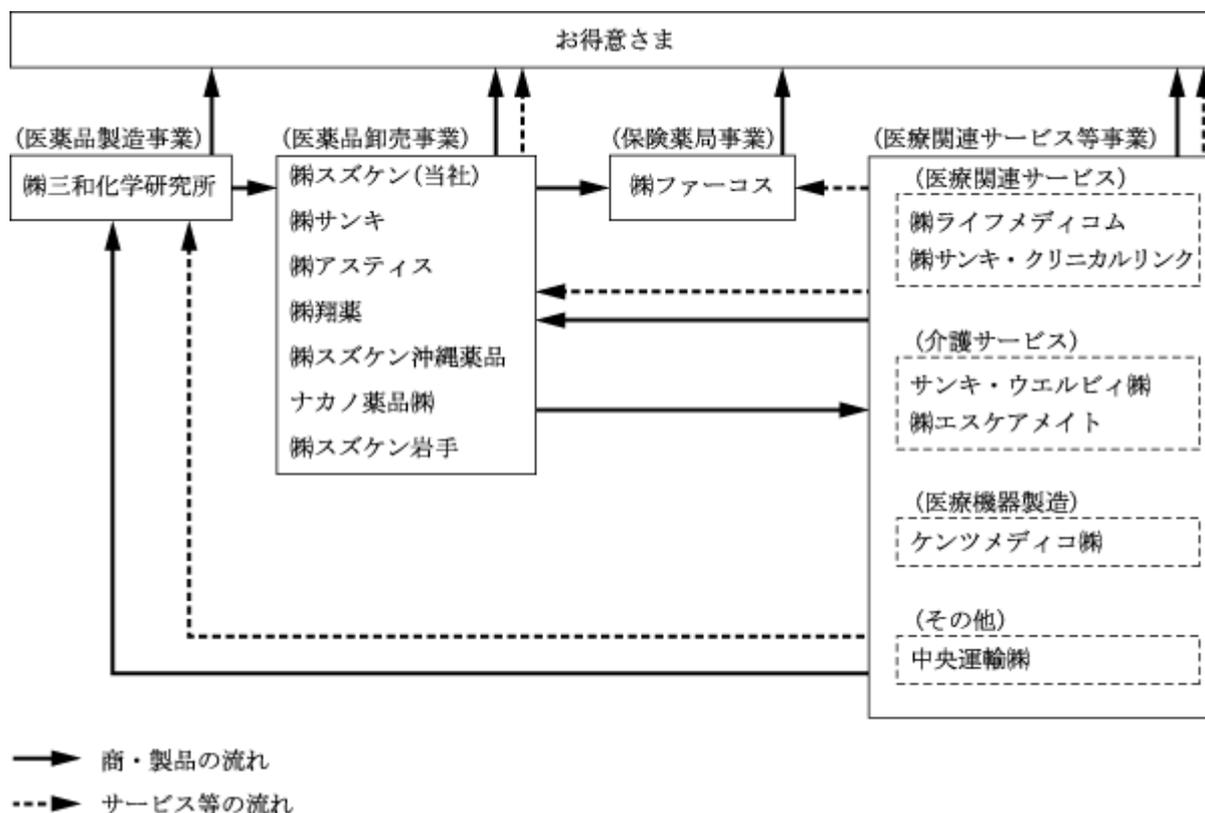
事業区分		主要な会社
医薬品卸売事業		当社、(株)サンキ、(株)アステイス、(株)翔薬、(株)スズケン沖縄薬品、ナカノ薬品(株)、(株)スズケン岩手
医薬品製造事業		(株)三和化学研究所
保険薬局事業		(株)ファークス
医療関連サービス等事業	医療関連サービス	(株)ライフメディコム、(株)サンキ・クリニカルリンク
	介護サービス	サンキ・ウエルビィ(株)、(株)エスケアメイト
	医療機器製造	ケンツメディコ(株)
	その他	中央運輸(株)

(注) 1 事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
- (2) 医薬品製造事業.....医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
- (3) 保険薬局事業.....医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
- (4) 医療関連サービス等事業
 医療関連サービス.....医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。
 介護サービス.....主に介護保険法に基づく介護サービスの提供等を行う事業であります。
 医療機器製造.....心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。
 その他.....医薬品の輸配送等を行う事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
㈱サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...有 資金の貸付
㈱アスティス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...無 資金の貸付
㈱翔薬	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	九州地域において医薬品等を販売 役員の兼務等...無 資金の貸付
㈱スズケン沖縄薬品	沖縄県 那覇市	12	医薬品卸売事業	100.0	沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
ナカノ薬品㈱	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
㈱スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
㈱三和化学研究所(注2)	名古屋 市東区	2,101	医薬品製造事業	100.0	医療用医薬品等を製造 役員の兼任等...有
㈱ファークス	東京都 千代田区	382	保険薬局事業	100.0 (100.0)	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等...無 資金の貸付
㈱ライフメディコム	名古屋 市西区	10	医療関連サービス	100.0	病医院への医療情報誌の発刊等 役員の兼任等...無
㈱サンキ・クリニカルリンク	広島市 中区	90	医療関連サービス	100.0 (100.0)	医療機関へ治験コーディネーターを派遣 役員の兼任等...無
サンキ・ウエルビィ㈱	広島市 西区	50	介護サービス	100.0 (100.0)	介護サービスの提供等 役員の兼任等...無
㈱エスケアメイト	東京都 台東区	50	介護サービス	100.0	介護サービスの提供等 役員の兼任等...無
ケンツメディコ㈱	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	医療機器を製造 役員の兼任等...無
中央運輸㈱	東京都 中央区	99	その他	100.0	製薬会社等の物流受託 役員の兼任等...無 資金の貸付
その他42社					

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	10,296 (1,543)
医薬品製造事業	1,469 (95)
保険薬局事業	2,191 (333)
医療関連サービス等事業	1,199 (702)
合計	15,155 (2,673)

(注) 1 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であります。
2 従業員数欄の()は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)を記載してあります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,978	42.9	17.8	6,163,786

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	4,978
合計	4,978

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合を結成しております。当社グループの労働組合の状況は、以下のとおりであります。

中央運輸(株)を除く当社及び連結子会社12社の労働組合は、それぞれ上部団体であるUIゼンセン同盟(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)に加盟しております。また、中央運輸(株)の労働組合は、中央運輸労働組合が全国交通運輸労働組合総連合関東地方総支部、中央運輸統合分会が全日本建設交運一般労働組合関東支部に加盟しております。なお、(株)三和化学研究所及び中央運輸(株)を除く当社及び連結子会社12社の労働組合により、スズケングループ労働組合連合会が結成されております。

会社名	組合名	組合員数(人)
当社	スズケン労働組合	4,139
(株)サンキ	サンキ労働組合	461
(株)アスティス	アスティス労働組合	382
(株)翔薬	翔薬労働組合	737
(株)スズケン沖縄薬品	スズケン沖縄薬品労働組合	80
ナカノ薬品(株)	ナカノ薬品労働組合	83
(株)スズケン岩手	スズケン岩手労働組合	49
(株)三和化学研究所	三和化学研究所労働組合	897
(株)ファーコス	ファーコス労働組合	689
サンキ・ウエルビィ(株)	サンキ・ウエルビィ労組分会	1,879
(株)コラボワークス	コラボワークス労働組合	32
(株)スズケンロジコム	スズケンロジコム労働組合	943
秋山物流サービス(株)	秋山物流サービス労働組合	138
中央運輸(株)	中央運輸労働組合	107
	中央運輸統合分会	55
グッドサービス(株)	グッドサービス労働組合	22

各社とも労使関係は安定しております。

なお、上記以外の連結子会社においては労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う甚大な人的被害・物的損失や原子力発電所の停止による電力供給の制約、また欧州の信用不安や円高の長期化、タイの洪水等により大きな影響を受けました。年明け以降は為替相場の円安傾向や日経平均株価の上昇など景気回復の兆しが見られたものの、依然として外需の低迷や原油価格の高騰など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

医療用医薬品市場におきましては、高齢化の進展や新薬等の寄与に加え、子宮頸がん等ワクチンの需要増により、緩やかながら伸長したものと推測しております。しかしながら、お得意さまニーズの多様化・高度化への対応など、医薬品卸を取巻く経営環境は引続き厳しい状況となりました。

このようななか、当社グループにおきましては、お得意さまへの訪問活動量を増やすなどお得意さまに密着した活動に徹することで信頼関係を強化するとともに、個々のお得意さまごとにニーズを把握し、提供サービスの最適化に努めてまいりました。また、全国9ヶ所の物流センター構想に基づき、8番目の物流センターとして平成23年12月に宮城物流センターを稼働させるなど、引続き高品質物流をローコストで実現させる物流体制の構築に向けて取り組んでまいりました。さらに、首都圏をはじめ、中部・近畿圏も視野に入れた都市部での介護事業の展開を目的とする㈱エスケアメイトの設立、希少疾病領域の総合的支援を目的とする㈱SDネクストを設立するなど、健康創造領域での機能拡充や新たな事業の具現化に向けて取り組みを開始いたしました。

また、東日本大震災におきましては、生命関連商品である医薬品等の安定供給に最大限努め、高い評価を受けましたが、多くの課題も顕在化しました。今回の教訓を活かしBCP（事業継続計画）の再構築を行い、今後の大規模災害等において安定的に医薬品等を供給できるよう努めております。

なお、当連結会計年度において、固定資産の減損損失や投資有価証券評価損、退職給付信託返還に伴う数理差異の一括償却など、総額94億57百万円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1兆8,599億17百万円（前期比6.2%増）、営業利益は75億56百万円（前期比40.7%増）、経常利益は231億22百万円（前期比15.5%増）、当期純利益は80億50百万円（前期比16.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

医薬品卸売事業では、「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、流通改善に引続き取り組むとともに、平成22年4月に試行的に導入された新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の恒久化に向け、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を行ってまいりました。

売上高につきましては、個々のお得意さまのニーズにお応えする活動を徹底したことにより、順調に推移いたしました。利益につきましては、業務の見直し・効率化に努めるとともに、適正な利益の確保に向けた取り組みを強化したことで一定の成果が現れたものの、依然として厳しい状況となりました。

この結果、売上高は1兆7,708億1百万円（前期比6.2%増）、営業損失は31億32百万円（前期は43億99百万円の営業損失）となりました。

医薬品製造事業では、主力製品である糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」につきましては、新たな糖尿病治療薬であるDPP-4阻害剤の市場拡大等の影響により、売上高は175億38百万円（前期比5.5%減）となりました。

この結果、売上高は661億65百万円（前期比3.1%減）、営業利益は48億37百万円（前期比16.0%減）となりました。

保険薬局事業では、M & A や新規出店により事業拡大を図るとともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し、業務の効率化に努めてまいりました。

この結果、売上高は766億64百万円（前期比8.5%増）、営業利益は44億6百万円（前期比26.2%増）となりました。

医療関連サービス等事業では、主に、介護事業を営むサンキ・ウエルビィ(株)において、通所・宿泊・訪問の機能が一体となった小規模多機能センターや認知症高齢者を対象とするグループホームにおいて利用者数が増加いたしました。また、更なる地域密着型介護サービスの強化・拡大に向け、新規開設や介護従事者の確保に向けた取組みを強化してまいりました。

この結果、売上高は227億55百万円（前期比6.8%増）、営業利益は7億33百万円（前期比12.7%減）となりました。

（注）セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ458億83百万円増加し1,146億59百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は655億42百万円(前期比372億6百万円増)となりました。

この主な要因は、売上債権の増加326億42百万円があったものの、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響等により仕入債務の増加が542億96百万円あったこと、税金等調整前当期利益158億68百万円及び減価償却費109億75百万円並びにたな卸資産の減少が102億88百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は146億43百万円(前期比62億28百万円減)となりました。

この主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が145億18百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は50億10百万円(前期比56億3百万円減)となりました。

この主な要因は、配当金の支払が50億49百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品製造事業	17,047	117.7
医療関連サービス等事業	1,195	101.8
合計	18,242	116.5

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,513,172	103.6
	診断薬	63,730	102.9
	医療機器・材料	47,004	103.4
	その他	21,563	102.0
	計	1,645,470	103.6
医薬品製造事業	38,400	103.1	
保険薬局事業	50,310	108.4	
医療関連サービス等事業	19,403	105.9	
小計	1,753,584	103.7	
セグメント間消去	75,217	101.2	
合計	1,678,366	103.8	

(注) 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
医薬品製造事業	2,941	114.6	642	148.8
医療関連サービス等事業	1,820	94.6	365	81.7
セグメント間消去	721	94.5	21	79.9
合計	4,041	108.4	985	115.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,623,422	106.4
	診断薬	69,593	104.2
	医療機器・材料	53,989	104.3
	その他	23,796	103.1
	計	1,770,801	106.2
医薬品製造事業	66,165	96.9	
保険薬局事業	76,664	108.5	
医療関連サービス等事業	22,755	106.8	
小計	1,936,387	106.0	
セグメント間消去	76,470	101.3	
合計	1,859,917	106.2	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医療用医薬品市場におきましては、薬価基準の引下げやジェネリック医薬品の使用促進に伴う長期収載品市場の縮小など様々な影響があるものの、高齢化の進展や新薬等の寄与により、緩やかながら成長するものと推測しております。

このような状況のなか、当社グループでは長期ビジョンである「医療と健康になくてはならない存在へ」となるべく、グループ企業の一体感と総合力を高めながら英知を結集し、単なる卸集団では成し得ない幅広い価値を提供する、より高次のグループへと進化してまいります。

なお、大規模災害等の有事に備え、BCP（事業継続計画）の再構築に取り組んでおります。地震に限らず様々な災害リスクに対応できるよう、建物やシステムなどリソースの被害状況に応じた方針を定め、それらを手順化してまいりました。様々な局面を想定しながら一人ひとりが自律的に行動に移せるよう、訓練を繰り返し実施してまいります。

（医薬品卸売事業）

医薬品卸売事業におきましては、「地域密着全国卸」へと進化するために地域医療連携への取組みを強化するとともに、グループシナジーの最大化を図るため、グループ卸各社との連携を強化し、全国シェアNo. 1に向け取り組んでまいります。また、多様化するお客様のニーズにお応えできるよう、構造改革を実践してまいります。具体的には販路ごとのセグメントではなく、お客様のニーズに基づいたセグメントを行い、そのセグメントごとに営業と物流の役割や機能を明確化し、お客様のニーズにお応えするための専門性を高めてまいります。そして、全国9拠点の物流センター及びこの機能を補う8拠点の商品センターの構築による物流構想の早期実現に取り組むとともに、地域特性に合わせたエリア物流の最適化、物流センターの有効活用やメーカー物流を含めた広域物流の最適化、エリア物流と広域物流の連携によるシームレスな物流体制を構築し、強い物流機能を確立してまいります。

海外事業におきましては、中国の上海医薬集団股？有限公司の子会社と平成20年に設立した合弁会社「上海鈴謙滬中医薬有限公司」を中心に、引続き中国市場の事業基盤の強化と新たな販路拡大に努め、中国市場における確固たるポジションの確立に努めてまいります。日本国内で培ってきたノウハウを活かすことで、お客様満足度のさらなる向上に努めるとともに、中国の医療業界の発展にも貢献してまいります。

（医薬品製造事業）

医薬品製造事業におきましては、子会社である(株)三和化学研究所が中長期経営方針を「糖尿病治療のベストパートナー企業としての確固たる地位を実現する」と定め、医薬品、診断薬、ニュートリション（医療用食品）の3事業の総合力を発揮し、糖尿病及び周辺領域における予防、診断、治療、療養・介護に至るディジーズマネジメント（疾病管理）を支援してまいります。さらには、受託生産、OSDRC（One-Step Dry-Coating：新規打錠技術）を加えた5事業を強化してまいります。

また、平成23年12月に製造販売承認申請した糖尿病治療薬であるDPP-4阻害剤（一般名：アナグリプチン）の承認取得に邁進するとともに、持続性眼注ステロイド製剤である黄斑浮腫治療薬（SK-0503）や(株)富士薬品と共同開発契約を締結した高尿酸血症・痛風治療薬（FYX-051、自社コード：SK-0910）の2製剤につきましても早期承認に向けた取組みを強化してまいります。

（保険薬局事業）

保険薬局事業におきましては、M&Aや新規出店による事業拡大を推進していくとともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し、業務の効率化に努めてまいります。また、医療提供施設としての役割や機能を果たすべく、在宅医療への対応など地域医療に貢献できる薬局づくりを展開してまいります。

（医療関連サービス等事業）

医療関連サービス等事業におきましては、「健康創造のスズケングループ」として、医療や健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事業リスクを記載しております。

当社グループは、リスク発生の可能性を認識し、発生の回避に努めるとともに発生した場合は迅速かつ適切な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1．法的規制について

医薬品卸売事業では、全国47都道府県に営業拠点を設けて、事業を展開しております。

営業拠点の開設及び医薬品等の販売に際しては、薬事法及び関連法規等により規制を受けており、本店・支店が所轄する都道府県知事より必要な認可、登録、指定及び免許を受け、または監督官庁に届出後販売活動を行っております。監督官庁の許認可の状況により医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

2．医療保険制度改革について

医薬品卸売事業における主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されております。

薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として厚生労働大臣が告示するもので、保険医療で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。薬価基準は医薬品の実勢納入価格を薬価に反映させることを目的に2年毎に改定され、大半の品目の薬価が引き下げられております。このため、医薬品卸売事業の業績は、薬価改定後の販売価格低下等の影響を受けることがあります。

また、国民医療費は高齢化の進展により増加傾向にあります。政府は医療保険財政の悪化に歯止めをかけるため、医療保険制度改革に取り組んでおり、その内容によっては医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

3．特有の商習慣について

(1) 価格未決定取引について

現在、官民挙げて流通改善に取り組んでいるところでありますが、当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関等に納入し、その後医薬品卸売業者と医療機関等の間で価格交渉を始めるという特異な取引形態があります。これは、医薬品が生命関連商品であるがゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた習慣であります。

医薬品卸売事業においては、合理的な見積りによる決定予測価格で売上計上しております。

決定した価格が当初予測していた価格に比べ低下することがあり、医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 割戻金及び販売報奨金について

当業界では、医薬品メーカーから医薬品卸売業者に割戻金と販売報奨金が支払われます。

割戻金は仕入金額等に対して設定される割戻率によって支払われ、販売報奨金はメーカーと卸間で取り決められた販売数量、納入軒数等の達成によって支払われます。

割戻金及び販売報奨金は、仕切価格の引き下げ効果があり、売上総利益に影響を与えるため、これらの獲得に努めておりますが、メーカーの営業戦略等により医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

4．新製品の開発について

新薬の開発につきましては、全ての開発品目が発売できるとは限らず、途中で開発・発売を断念しなければならぬ事態も起こりえます。そのような事態に陥った場合には、医薬品製造事業の業績に重要な影響を与える可能性があります。

また、新薬候補が創出できず、導入等も行えない場合には、将来の利益に大きな影響を与える可能性があります。

5. 副作用問題について

医薬品は、厚生労働省による厳しい安全性の審査を受けて承認されますが、特に新薬については、臨床試験の症例数に限りがあり、市販後に予期せぬ副作用が見つかる場合があります。新薬が上市された後に、そのような予期せぬ副作用が発見された場合には、医薬品製造事業の業績に重要な影響を与える可能性があります。

6. 処方元の医薬分業の進展状況について

保険薬局事業では、処方元の医療機関が発行した処方箋をもとに医療用医薬品の調剤、販売をしております。今後の医薬分業の進展状況等により、処方元の医療機関の分業廃止、移転及び廃業等が発生した場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

7. 調剤過誤について

保険薬局事業では、調剤過誤防止の徹底に努めておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、業績に重要な影響を与える可能性があります。

8. システムトラブルについて

当社グループは、営業活動、商品管理をはじめ、その事業運営は、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依拠しております。大規模なシステムトラブルが発生した場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

9. 個人情報保護について

当社グループは、顧客情報等の多数の個人情報を取り扱っております。個人情報保護には特に配慮し、情報セキュリティの強化と社員の情報管理意識の向上に努めておりますが、万が一、個人情報の漏洩等があれば信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

10. 自然災害、事故について

当社グループは、大規模な自然災害や事故等により、営業拠点及び物流拠点が深刻な被害を被った場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携に関する事項

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)スズケン (当社)	美吾華股 ? 有限公司	台湾	1 医薬品流通にかかる管理、物流、情報技術の共同研究 2 取引製薬企業の共同開拓 3 従業員の教育、研修	平成11年7月15日から
	(株)日本医療事務センター	日本	1 医療・福祉に関する事業の研究及び協力 2 行政及び医療・福祉業界に関する情報交換等	平成20年7月22日から
	(株)フロンティア	日本	1 保険薬局市場に関する情報交換 2 従業員の教育、研修に関する共同研究 3 情報システムの共同利用に関する研究 4 保険薬局の周辺事業に関する共同研究 5 両社グループシナジーによる付加価値創出に関する共同研究	平成22年2月25日から
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	大日本住友製薬(株)	日本	セイブル錠(ミグリトール)の日本国内における共同販促	平成16年12月7日からセイブル錠発売後10年間
	エルメッドエーザイ(株)	日本	経口浸透圧利尿・メニエール病改善剤「メニレット」の日本国内における販売に係るライセンス契約	平成21年7月13日から10年間、以後1年毎に自動更新
	マイラン 製薬(株)	日本	肝臓抽出製剤「アデラピン9号注1mL」及び「アデラピン9号注2mL」の製造販売承認承継	平成22年4月1日から
	アステラス製薬(株)	日本	高カリウム血症改善薬剤「アーガメイト」の販売提携及び共同販促	平成24年3月30日から10年間、両社の協議により更新可
高リン血症治療薬剤「ピキサロマー」の共同販促			平成24年3月30日から10年間、両社の協議により更新可	

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	バイエル社	独国	経口糖尿病薬	1 日本におけるミグリトールを含有する医薬品の開発及び販売権の許諾 2 上記に必要とされる特許、商標、ノウハウの使用の許諾	平成10年6月から最終製品発売後10年間、以後1年毎に自動更新
	グラクソ・スミスクライン社	英国	消炎鎮痛剤 商品名：レリフェン	日本におけるレリフェン(成分名：ナブメトン)の製造及び販売に関する独占的権利の許諾	平成9年5月から平成15年4月まで以後2年毎に自動更新
	アラガン社他	米国	黄斑浮腫治療剤 商品名：ボサデックス	1 日本における独占的開発権及び製品の製造・販売権 2 上記に必要とされる特許、商標、ノウハウの使用の許諾 3 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティの支払	平成17年3月9日からロイヤルティ支払い義務終了時
興和(株)	日本	糖尿病治療薬 商品名：SK-0403	1 日本における共同開発、製造販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティの支払	平成20年8月18日から日本での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新	
		糖尿病治療薬 商品名：SK-0403	1 海外(韓国、中国、台湾を除く)における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティの支払	平成20年10月14日から各国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新	
		糖尿病治療薬 商品名：SK-0403	1 中国及び台湾における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 契約一時金、開発マイルストーン及び販売ロイヤルティの支払	平成23年8月25日から各国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新	
(株)チュンウェ製薬	韓国	糖尿病治療薬 商品名：SK-0403	1 韓国における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティの支払	平成20年8月22日から韓国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新	
(株)富士薬品	日本	高尿酸血症・痛風治療薬 商品名：SK-0910	(株)富士薬品が創製した新規の高尿酸血症・痛風治療薬「FYX-051」について、日本における共同開発及び商業化に関するライセンス契約	平成21年10月7日から特許満了日若しくは製品発売後10年が経過した日のいずれか長い日、以後1年毎に自動更新	
キャタレントファーマソリューションズLLC	米国	OSDrC技術	1 日本、韓国、中国、台湾を除く、全世界において、医薬分野でOSDrC技術を使用する独占的権利を許諾 2 契約会社は対象地域におけるマーケティングにより、OSDrC技術を使った製品の研究、開発、製造、販売を推進 3 契約金、アニュアルフィー及び契約会社が顧客から得るサービス収益より一定率のロイヤルティの支払	平成23年6月29日から10年間、以後2年毎に自動更新	

6 【研究開発活動】

当社グループは、医薬品製造事業において「糖尿病治療のベストパートナー企業として現開発テーマを着実に推進すると共に事業最大化のための戦略を構築する」、「平成32年度までの製品及び新規開発パイプラインの充実を図る」、「競争力のある研究開発体制の構築と人材の活性化を図る」を目的に、㈱三和化学研究所にて研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における研究開発スタッフは255人であり、研究開発費の総額は58億4百万円でありま
す。なお、研究の主要課題及び成果は次のとおりであります。

(1) 糖尿病食後過血糖改善剤セイブル錠の小児の用法・用量設定

小児の用法・用量設定及び小児集団における有効性・安全性を把握する目的で、製造販売後臨床試験として、平成23年度から実施しております。また、製剤改良、剤型追加による施策も合わせて実施しております。

(2) 経口血糖降下剤 S K - 0403の承認取得と他剤との差別化戦略

平成23年度上期中に長期投与試験を含め全ての臨床試験が終了し、これまでに実施した試験で製造販売承認申請が可能と判断し、平成23年12月22日に製造販売承認申請を実施いたしました。

GLP-1濃度維持が他剤よりも優れることなどを中心に戦略検討を進めています。海外では、ライセンスアウト先において、米国では第 相臨床試験を韓国では第 相臨床試験を実施しています。

(3) 黄斑浮腫治療剤 S K - 0503の承認取得に向けた展開

B R V O（網膜静脈分枝閉塞症）に伴う黄斑浮腫の治療を対象とした第 / 相臨床試験を実施中で、平成24年度上期に終了予定であり、引き続き D M E（糖尿病黄斑浮腫）に伴う黄斑浮腫の治療を対象とした第 / 相臨床試験に移行する予定です。

(4) 高尿酸血症・痛風治療薬 S K - 0910の承認取得に向けた展開

第 相二重盲検試験を終了し、長期投与試験及び腎機能障害患者における試験を実施して、平成23年度内に全ての臨床試験が終了しました。平成24年度上半期中に㈱富士薬品と㈱三和化学研究所にてそれぞれ製造販売承認申請を行う予定で現在申請準備を進めています。

(5) 付加価値製剤医薬品の創出

後発品市場に向け差別化を図った製剤企画開発を主眼としつつ、市場性を見込める製品については共同開発あるいは取扱製品での充足を図り市場拡大に対応しています。また、その他に付加価値製剤医薬品として数テーマが進行中です。

(6) O S D r C（新規打錠技術）の事業化とグローバル展開

国内大型製品2テーマについては上市に向けた最終ステージでの開発研究が進んでいます。また、別に後続テーマとして、国内大手メーカーの L C M製品の基礎検討を実施しています。

なお、グローバル事業展開の中核となる米国アライアンスパートナーとして、米国キャタレントファーマ ソリューションズ社と平成23年6月29日に㈱三和化学研究所が保有する O S D r C 技術について、海外展開に関するライセンス契約を締結し、技術移管を実施しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、それらについて継続して評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 収益の認識

当社グループの中心である医薬品卸売事業の売上高は、通常お得意さまからの発注に基づき、倉庫より出荷した時点で計上されます。計上される売上高において販売価格が未決定のものが一部含まれており、決定予測価格を合理的に見積り売上計上しておりますが、価格決定時において売上高の修正を行う場合があります。

価格決定の早期化と合理的な予測価格による売上計上に努めておりますが、価格決定までの期間が長期化し、決定価格が予測価格を大幅に下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金

当社グループは、受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(3) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性がないと考えられる金額は、評価性引当額を計上しております。将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングにより評価性引当額の必要性を検討しております。

過去に計上した繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩しております。一方、計上額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合は、繰延税金資産を計上しております。

(4) 退職給付

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。

割引率は国債の市場利回りを従業員の平均残存勤務期間で調整し算出しております。期待運用収益率は年金資産が運用されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって定期的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の主な増減は、次のとおりであります。

(1) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ596億69百万円増加し9,720億76百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ668億21百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が117億84百万円、有価証券が20億5百万円減少したものの、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、買掛金の支払が翌連結会計年度になったこと等により現金及び預金が482億18百万円、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が326億77百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ71億51百万円減少いたしました。これは主にシステム投資等により無形固定資産が6億31百万円増加したものの、退職給付信託資産の返還等により投資その他の資産が48億58百万円、減損損失を計上したこと等により有形固定資産が29億24百万円減少したことによるものであります。

(2) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ547億61百万円増加し6,823億17百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ583億29百万円増加いたしました。これは主に連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、買掛金の支払が翌連結会計年度になったこと等により支払手形及び買掛金が543億77百万円、課税所得の増加により未払法人税等が29億53百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ35億67百万円減少いたしました。これは主に退職給付信託の返還及び法人税率の変更による影響等により繰延税金負債が29億35百万円減少したことによるものであります。

(3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ49億8百万円増加し2,897億59百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ22億43百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により50億48百万円減少したものの、当期純利益を80億50百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ26億18百万円増加いたしました。これは主に株式市場の時価回復等によりその他有価証券評価差額金が16億18百万円、減損損失計上等により土地再評価差額金が10億2百万円増加したことによるものであります。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,079億89百万円増加し、1兆8,599億17百万円(前期比6.2%増)となりました。この主な要因は、主に医薬品卸売事業において、市場が伸長したことに加え、お得意さまへの訪問活動量を増加させるとともに、個々のお得意さまごとにニーズを把握し、提供サービスの最適化に努める活動に邁進してきたことによるものです。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ1,034億23百万円増加し、1兆6,901億96百万円(前期比6.5%増)となりました。

売上総利益は、「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、流通改善に取り組むとともに、平成22年4月に試行的に導入された新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の恒久化に向け、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を行ってまいりました。また、業務の見直し・効率化に努めるとともに、適正な利益の確保に向けた取組みを強化したことにより、45億50百万円増加し、1,697億37百万円(前期比2.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、保険薬局事業のM & Aや新規出店の影響等により、前連結会計年度に比べ23億65百万円増加し、1,621億81百万円(前期比1.5%増)となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ21億85百万円増加し、75億56百万円(前期比40.7%増)となりました。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ8億25百万円増加し、159億70百万円(前期比5.5%増)となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ84百万円減少し、4億3百万円(前期比17.4%減)となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ30億95百万円増加し、231億22百万円(前期比15.5%増)となりました。

(4) 特別損益、当期純利益

特別利益は、罹災商品補償額6億83百万円、補助金収入3億80百万円及び保険解約返戻金3億円等により、前連結会計年度に比べ15億26百万円増加し、22億3百万円(前期比225.5%増)となりました。また、特別損失は、前連結会計年度に東日本大震災による損失が17億49百万円があったものの、投資有価証券評価損21億54百万円及び退職給付信託返還に伴う数理差異償却21億16百万円並びに減損損失36億83百万円を計上したことにより、前連結会計年度に比べ54億11百万円増加し、94億57百万円(前期比133.8%増)となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億89百万円減少し、158億68百万円(前期比4.7%減)となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度に比べ15億77百万円減少し、80億50百万円(前期比16.4%減)となりました。

4. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ458億83百万円増加し1,146億59百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は655億42百万円(前期比372億6百万円増)となりました。

この主な要因は、売上債権の増加326億42百万円があったものの、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響等により仕入債務の増加が542億96百万円あったこと、税金等調整前当期利益158億68百万円及び減価償却費109億75百万円並びにたな卸資産の減少が102億88百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は146億43百万円(前期比62億28百万円減)となりました。

この主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が145億18百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は50億10百万円(前期比56億3百万円減)となりました。

この主な要因は、配当金の支払が50億49百万円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、145億20百万円であります。

セグメントごとの設備投資の主な内容は、医薬品卸売事業における(株)スズケンの宮城物流センターの建設及びシステム基盤の再構築等88億80百万円、医薬品製造事業における(株)三和化学研究所のF U K U S H I M A 工園の工場増築及び製造設備増設等36億22百万円、保険薬局事業における新規出店等10億29百万円、医療関連サービス等事業におけるグループホームの新規開設等9億88百万円であります。

また、上記金額には無形固定資産への設備投資金額が含まれております。

当連結会計年度の所要資金は、主に自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (名古屋市東区)	医薬品卸 売事業	事務所	1,551	29	899	1,261 (3)	3,741	491
名古屋営業部 名古屋支店他10支店 (名古屋市東区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	698	4	11	1,985 (14)	2,699	424
江南物流センター (愛知県江南市)	医薬品卸 売事業	倉庫	458	105	10	806 (13)	1,380	13
三重営業部 津支店他6支店 (三重県津市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	249	2	2	497 (7)	752	117
岐阜営業部 岐阜支店他4支店 (岐阜県岐阜市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	477	2	4	407 (7)	892	119
静岡営業部 静岡支店他6支店 (静岡市駿河区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	439	4	3	1,488 (16)	1,936	183
東京中央営業部 中央支店他11支店 (東京都千代田区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	451	8	8	1,622 (4)	2,090	337
東京病院営業部 東京病院第一支店 他 4支店 (東京都世田谷区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	157	4	2	793 (1)	956	54
東京多摩営業部 府中支店他5支店 (東京都府中市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	244	10	7	1,059 (5)	1,322	143
戸田物流センター (埼玉県戸田市)	医薬品卸 売事業	倉庫	1,417	338	35	1,528 (9)	3,319	12
横浜営業部 横浜支店他9支店 (横浜市神奈川区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	585	13	7	1,246 (6)	1,853	227
神奈川物流センター (神奈川県高座郡寒川町)	医薬品卸 売事業	倉庫	154	790	17	()	963	12
湘南営業部 厚木支店他4支店 (神奈川県厚木市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	457	8	2	333 (3)	801	115
埼玉営業部 大宮支店他7支店 (さいたま市北区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	256	10	4	758 (5)	1,030	205

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
千葉営業部 千葉支店他6支店 (千葉市稲毛区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	438	10	8	654 (6)	1,110	185
千葉物流センター (千葉県印西市)	医薬品卸 売事業	倉庫	2,071	796	25	1,677 (30)	4,570	9
群馬営業部 群馬支店他1支店 (群馬県前橋市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	127	2	0	178 (3)	309	73
茨城営業部 水戸支店他3支店 (茨城県水戸市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	403	10	5	285 (7)	704	83
甲府営業部 甲府支店 (山梨県中央市)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	263	5	6	172 (3)	448	52
長野営業部 塩尻支店他3支店 (長野県塩尻市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	474	9	6	335 (5)	825	88
新潟営業部 新潟支店他2支店 (新潟市西区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	446	9	12	228 (2)	697	77
滋賀営業部 大津支店他1支店 (滋賀県大津市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	132	2	1	213 (2)	350	63
奈良営業部 奈良支店他1支店 (奈良県奈良市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	87	1	1	151 (2)	241	48
和歌山営業部 和歌山支店他4支店 (和歌山県和歌山市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	164	2	1	147 (1)	315	74
大阪営業部 大阪支店他9支店 (大阪府中央区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	1,034	25	14	1,801 (8)	2,876	393
阪神物流センター (神戸市北区)	医薬品卸 売事業	倉庫	1,677	454	5	1,403 (29)	3,540	10
京都営業部 京都支店他3支店 (京都市右京区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	194	3	4	429 (1)	632	100
兵庫営業部 神戸支店他6支店 (神戸府中央区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	404	12	6	1,066 (8)	1,489	186
福井営業部 福井支店他1支店 (福井県福井市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	133	6	0	190 (1)	331	44
金沢営業部 金沢支店他2支店 (石川県金沢市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	197	2	1	509 (4)	712	72
富山営業部 富山支店他1支店 (富山県富山市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	158	1	1	156 (2)	317	62
仙台営業部 北仙台支店他3支店 (仙台市泉区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	133	4	6	100 (8)	244	97
宮城物流センター (宮城県黒川郡大和町)	医薬品卸 売事業	倉庫	263	466	43	133 (26)	907	8
山形営業部 山形支店他2支店 (山形県山形市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	153	1	3	112 (4)	270	48
福島営業部 郡山支店他3支店 (福島県郡山市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	49	3	13	()	67	64

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
青森営業部 青森支店他2支店 (青森県青森市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	48	1	1	128 (2)	179	53
秋田営業部 秋田支店他2支店 (秋田県秋田市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫		0		()	0	40
愛生館営業部 札幌支店他15支店 (札幌市東区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	1,536	5	34	1,355 (32)	2,931	411
札幌物流第一センター (北海道北広島市)	医薬品卸 売事業	倉庫	73	20	19	()	114	10

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は4,090百万円であります。賃借している土地の面積は、本社及び各営業部において205千㎡であります。
3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(百万円)
コンピュータ及び周辺機器	一式	主として4年間	411
車両及び運搬具	3,560台	主として4年間	670
事務用機器	一式	主として5年間	30

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)サンキ	本社他 (広島市 西区他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	1,286		71	3,736 (70)	5,095	634
(株)アスティ ス	本社他 (愛媛県 松山市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	2,264	67	0	3,857 (76)	6,189	556
(株)翔薬	本社他 (福岡市 博多区他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	3,517	898	166	4,894 (112)	9,477	997
(株)スズケン 沖縄薬品	本社他 (沖縄県 那覇市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	137	0	3	879 (10)	1,020	131
ナカノ薬品 (株)	本社他 (栃木県 宇都宮市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	336	2	10	84 (4)	434	140
(株)スズケン 岩手	本社他 (岩手県 盛岡市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	185	0	3	267 (31)	457	77
(株)三和化学 研究所	本社 (名古屋 市東区)	医薬品 製造事業	事務所	515	30	168	183 (1)	897	335
	三重研究 パーク他 (三重県 いなべ市他)	医薬品 製造事業	研究所	1,833	7	180	93 (44)	2,114	141
	FUKUSHIMA 工園他 (福島県 会津若松市 他)	医薬品 製造事業	工場	4,991	1,315	140	838 (150)	7,285	225
	名古屋支店 他 (名古屋 市東区他)	医薬品 製造事業	事務所	105	1	22	()	129	768

(注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は619百万円であります。賃借している土地の面積は、(株)三和化学研究所等において61千㎡であります。

(3) 在外子会社

在外子会社においては、主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画に基づいて策定しており、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る来期の年間投資予定金額は、105億円であります。また、所要資金については、主に自己資金にて賄う予定であります。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。なお、重要な設備の改修、除去及び売却の予定はありません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月	
(株)スズケン 本社	名古屋市 東区	医薬品 卸売事業	販売施 策推進 システ ム強化	(変更前) 2,000 (変更後) 152	152	自己資金	H22. 4	H24. 4	
(株)サンキ 岡 山物流 セン ター	岡山県 都 窪郡 早島 町	医薬品 卸 売事業	倉庫	(変更前) 2,508 (変更後) 2,519	1,437	自己資金	H23. 4	(変更前) H24. 3 (変更後) H24. 11	延床面積 10千㎡

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,949,167	93,949,167	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	93,949,167	93,949,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	365	93,949		13,546	798	33,836

(注) 発行済株式総数増減数及び資本準備金増加額は、平成18年10月1日付の株式交換による(株)翔葉の子会社化に伴う新株発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		54	25	213	311	1	10,348	10,952	
所有株式数(単元)		206,363	16,381	171,992	200,244	8	342,648	937,636	185,567
所有株式数の割合(%)		22.01	1.75	18.34	21.36	0.00	36.54	100.00	

(注) 1 自己株式 3,803,650株は、「個人その他」に38,036単元、「単元未満株式の状況」に50株それぞれ含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単元及び9株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・塩野義製薬(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,400	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,824	4.07
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,538	3.76
塩野義製薬(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	3,306	3.51
スズケングループ従業員持株会	名古屋市東区東片端町8番地	3,284	3.49
別所弘子	名古屋市昭和区	2,818	2.99
伊澤久代	名古屋市昭和区	2,206	2.34
エーザイ(株)	東京都文京区小石川四丁目6番10号	1,892	2.01
アステラス製薬(株)	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号	1,756	1.86
BARCLAYS BANK PLC SINGAPORE - CLIENT AC - NON JAPANESE RESIDENTS (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 SHP UK (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,745	1.85
計		29,772	31.68

(注) 上記のほか、当社が所有している株式3,803千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.04%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,803,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式89,960,000	899,600	同上
単元未満株式	普通株式 185,567		
発行済株式総数	93,949,167		
総株主の議決権		899,600	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株及び議決権の数13個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式9株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	3,803,600		3,803,600	4.04
計		3,803,600		3,803,600	4.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,576	15,493,241
当期間における取得自己株式	326	781,032

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月12日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	1,457	4,622,893		
保有自己株式数	3,803,650		3,803,976	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売却)及び保有自己株式数は、平成24年6月11日現在で記載しております。平成24年6月12日から有価証券報告書提出日までの会社法第155条第7号による取得株式数及び単元未満株式の買取・買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処として段階的に引き上げることを基本方針とし、継続的な業績向上に基づく増配を目指しております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、事業拡大と営業・物流・情報基盤の強化に重点を置いた配分を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、当初予想通り期末配当金を1株当たり25円とし、中間配当金（1株当たり25円）を含めた通期配当金は1株当たり50円といたしました。

次期の配当といたしましては、上記方針や株主の皆さまへの安定配当維持など総合的に勘案し、通期配当金として1株当たり50円（中間配当金：1株当たり25円、期末配当金：1株当たり25円）を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	2,253	25.00
平成24年5月9日 取締役会決議	2,253	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,400	4,230	3,430	3,725	2,555
最低(円)	3,260	1,640	2,325	1,695	1,729

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,134	2,004	2,139	2,249	2,444	2,555
最低(円)	1,837	1,891	1,933	2,087	2,229	2,372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 執行役員		別 所 芳 樹	昭和18年 5月27日生	昭和41年 4月 (株)東海銀行(現在の(株)三菱東京U F J銀行)入行 昭和45年 3月 当社入社 昭和45年 8月 取締役就任 昭和48年 1月 常務取締役就任 昭和48年12月 専務取締役就任 昭和50年 4月 代表取締役専務就任 昭和58年 6月 代表取締役社長就任 平成16年 6月 代表取締役社長執行役員就任 平成19年 4月 代表取締役会長執行役員就任 (現任)	(注)3	1,691
代表取締役 社長 執行役員		太 田 裕 史	昭和24年 2月 5日生	昭和42年 3月 当社入社 平成 9年 6月 横浜営業部長 平成12年 6月 取締役就任 平成13年 6月 営業本部副本部長兼営業推進部長 平成15年 6月 常務取締役就任 平成16年 6月 取締役常務執行役員就任 平成17年 6月 取締役専務執行役員就任 平成19年 4月 代表取締役社長執行役員就任 (現任)	(注)3	10
取締役 副社長 執行役員	企画本部・ 情報システ ム本部・管 理本部・薬 事管理部・ C S R推進 室担当 兼 企画本部長	伊 藤 高 人	昭和26年 1月25日生	昭和49年 3月 当社入社 平成11年 9月 営業企画部長 平成12年 6月 取締役就任 平成13年 6月 常務取締役就任 平成15年 6月 営業本部副本部長兼営業企画部長 平成16年 6月 取締役常務執行役員就任 平成17年 6月 取締役専務執行役員就任 平成19年 4月 企画本部長 平成20年 6月 企画本部長兼管理本部長 平成23年 4月 取締役副社長執行役員就任(現任) 企画本部・情報システム本部・管 理本部・薬事管理部・C S R推 進室担当兼企画本部長(現任)	(注)3	15
取締役 専務 執行役員	事業本部長	鈴 木 信 夫	昭和26年12月27日生	昭和50年 3月 当社入社 平成12年 4月 ケンツ事業部長 平成13年 6月 取締役就任 平成15年 6月 事業本部長兼ケンツ事業部長 平成16年 6月 常務取締役就任 平成17年 6月 取締役常務執行役員就任 平成19年 4月 取締役専務執行役員就任(現任) 事業本部長(現任)	(注)3	10
取締役 専務 執行役員	営業本部長	大 場 博	昭和25年 6月 8日生	昭和48年 3月 当社入社 平成11年 2月 京都営業部長 平成16年 6月 執行役員就任 平成20年 6月 常務執行役員就任 平成22年 4月 専務執行役員就任 平成22年 6月 営業本部長(現任) 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)3	9
取締役 専務 執行役員	管理本部長 兼中国事業 部担当	山 下 治 孝	昭和26年 3月 2日生	昭和48年 3月 当社入社 平成14年 6月 経営企画部長 平成17年 6月 執行役員就任 平成20年 4月 管理本部長 平成21年 6月 常務執行役員就任 平成22年 4月 専務執行役員就任 平成22年 6月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成22年11月 管理本部長兼中国事業部担当(現 任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	経営企画部 長	宮 田 浩 美	昭和35年4月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員就任 平成21年4月 経営企画部長(現任) 平成23年4月 常務執行役員就任 平成24年4月 専務執行役員就任 平成24年6月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)3	5
取締役		上 田 圭 祐	昭和17年1月18日生	昭和37年10月 公認会計士五領田元男事務所入所 昭和43年12月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成18年4月 公認会計士上田圭祐事務所開業 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		沢 田 正 寛	昭和24年7月13日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年6月 ナカノ薬品㈱に出向 平成14年6月 同社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社執行役員就任 平成18年6月 常務執行役員就任 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	11
常勤監査役		岡 田 憲 幸	昭和26年8月29日生	昭和49年3月 当社入社 平成17年6月 執行役員就任 横浜営業部長 平成20年10月 リスク管理室長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	5
監査役		岩 谷 敏 昭	昭和37年1月20日生	平成4年4月 牛田・白波瀬法律事務所入所 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成12年10月 アスカ法律事務所開業 平成21年4月 甲南大学法科大学院教授(現任)	(注)4	
監査役		井 上 龍 哉	昭和30年10月14日生	昭和55年1月 井上秋夫税理士事務所入所 昭和57年10月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成元年7月 井上龍哉公認会計士事務所開業 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						1,764

- (注) 1 取締役上田圭祐は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役岩谷敏昭及び井上龍哉は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役岩谷敏昭の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役沢田正寛及び井上龍哉の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役岡田憲幸の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離し、取締役会の活性化及び機動的な業務執行体制の構築を目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は、24名で構成されており上記役員のうち、上田圭祐を除く取締役は、執行役員を兼務しております。

なお、取締役を兼務しない執行役員は次の17名であります。

常務執行役員	松岡 憲一	(情報システム本部長 兼 情報企画部長)
常務執行役員	吉田 徹	(名古屋営業部長)
常務執行役員	八木岡 義昭	(病院部長)
常務執行役員	余座 啓二	(医薬品部長)
常務執行役員	浅野 茂	(SCM本部長)
執行役員	井間 雅彦	(大阪営業部長)
執行役員	佐藤 充	(診断薬部長)
執行役員	鷲見 守	(経理部長)
執行役員	伊澤 芳道	(保険薬局統括部長)
執行役員	本沢 文人	(株)サンキ 取締役副社長 兼 営業本部長)
執行役員	新家 八	(愛生館営業部長)
執行役員	杉原 尚之	(経営企画部 副部長)
執行役員	田中 雅之	(営業企画部長)
執行役員	斉藤 政男	(東京病院営業部長)
執行役員	山本 律	(人材開発部長)
執行役員	田村 富志	(三重営業部長)
執行役員	加藤 尚章	(東京中央営業部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行機能を執行役員が担う体制としております。これまでに役員退職慰労金制度の廃止、取締役の定員枠の縮小、業績や貢献度に連動した役員報酬制度を導入しております。また、取締役の任期を定款で1年と定め、取締役の職務執行の責任強化を図っております。

当社子会社の管理体制に関しましては、「当社からの取締役若しくは監査役の派遣」、「関係会社管理規程に準拠した当社への報告・決裁承認体制」及び「当社の監査役、監査室及び会計監査人による子会社各社の定期監査の実施」等により、子会社の役員及び従業員の職務執行状況の監督・監査を行っております。また、子会社各社の特質等を踏まえ、適切な内部統制システムの整備・指導を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、業務執行体制、経営監視体制及び内部統制の概要は、以下のとおりであります。

a 取締役・取締役会

取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」並びにその他社内規程に基づき、重要事項を審議・決定するとともに、取締役及び執行役員の職務執行の状況を監督します。

平成24年3月期は24回の取締役会を開催し、法令により定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員からの報告を通じ、職務執行の的確性・効率性等を相互に監督・監視しております。

取締役会での意思決定の妥当性及び職務執行の適法性・適正性の確保につきましては、当社の状況や経営環境に精通し、かつ高度な専門的知識・見識を有する社外アドバイザー1名及び監査役4名（内、社外監査役2名）が常時取締役会に出席、意見表明を行い、多面的に監督・監視を行っております。

b 監査役・監査役会

当社の監査役会は、原則として月1回、その他必要に応じて開催しております。平成24年3月期は15回の監査役会を開催し、監査結果の報告を行うほか、必要な事項について協議を行っております。

各監査役は監査役会の定めた監査役監査基準、年度の監査方針・監査計画に基づき、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役、執行役員及び内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及び子会社において、業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。また、必要に応じて子会社から報告を受けております。

また、監査役として社内の課題に精通した常勤監査役2名と、それぞれが法律、会計の専門家である社外監査役2名を選任し、モニタリング機能の充実を図っております。

c 監査室

社長直轄の監査室(14名)が内部監査を担当し、内部監査規程に基づき、当社の事業所及び子会社を対象として、コンプライアンスの徹底、リスクコントロールを重点に、内部統制が的確に機能しているかについて監査を行っております。

監査室は、年度ごとに監査計画を立案し、社長より承認を受けた「監査計画」に基づき、実地監査と書面監査を併用して行い、監査終了後は社長に「監査報告書」を提出しております。「監査報告書」の内容から社長が改善を必要と認めた事項について、監査室は被監査部署に対し「改善指示書」により改善指示を行い、改善計画の作成とその実施状況について「監査改善状況報告書」にて報告させております。

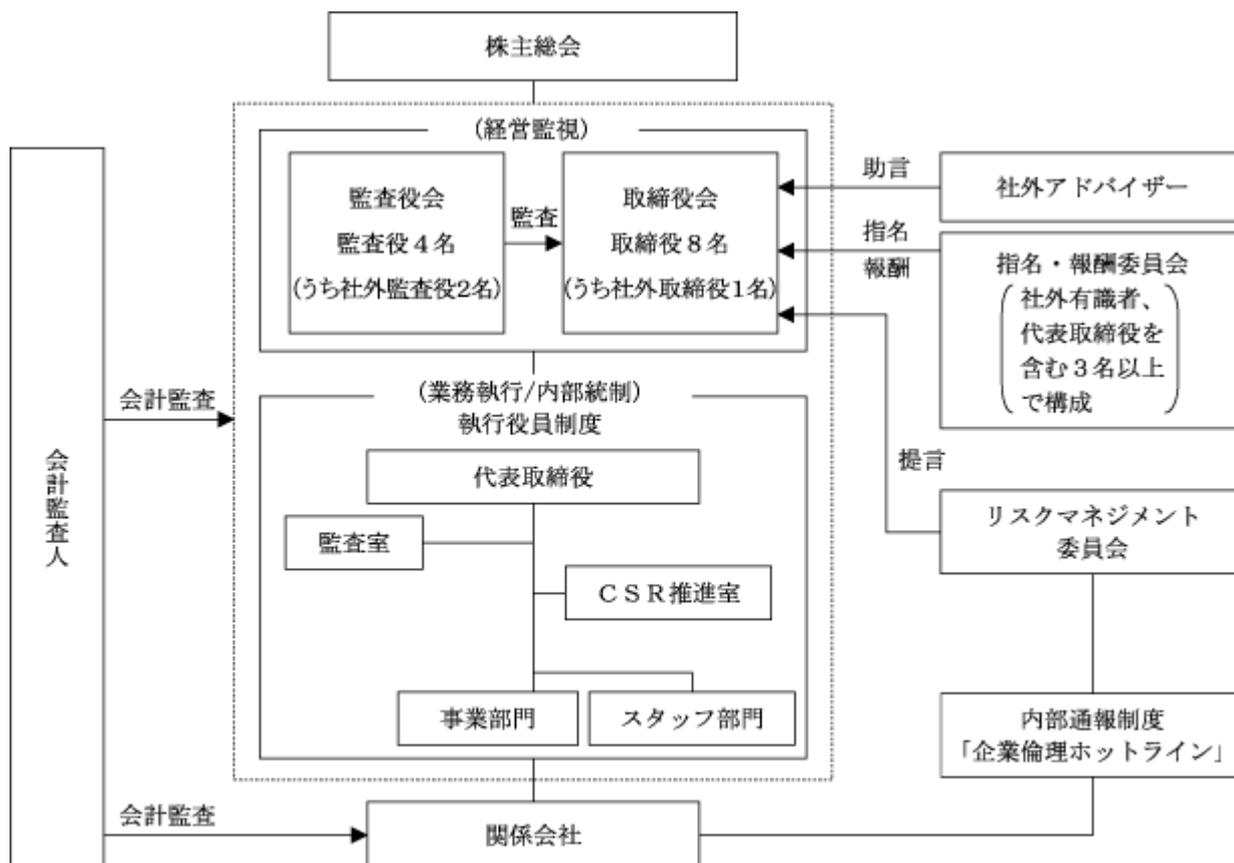
d CSR推進室

社長直轄組織として、リスク全般を統轄管理しております。経営者及び各部署間、子会社間の調整をはかり、リスク全般に関する全社的な現状把握及び分析、並びに対策の立案及び実施を一元的に管理しております。

また、財務報告に係る内部統制への対応についても「CSR推進室」が中心となり、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、監査室との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。

e 指名・報酬委員会

取締役及び執行役員への指名・報酬に関しましては、社外有識者を含む「指名・報酬委員会」の設置により、その透明性・客観性を確保しております。なお、「指名・報酬委員会」は、法令に基づく委員会ではございません。



※各種委員会は法令に基づく委員会ではありません。

□ 企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、原則月2回の開催により迅速かつ効率的な意思決定を行っております。各取締役は当社の事業に対し、豊富な知識・経験を有し、意思決定等の適法性・適正性の確保につきましては、各取締役の十分な議論に基づく相互の牽制を行っております。また、当期からは、高度な専門的知識・見識を有する公認会計士の社外取締役も新たに招聘し、客観的かつ中立的な意思決定及び監督・監視により、経営体制の更なる強化・充実を図ってまいります。それに加え、監査役及び社外アドバイザーによる監督・監視により、実効的な管理体制を整えております。

監査役につきましては、高度な専門知識を有する弁護士、公認会計士の社外監査役で半数を占めております。

また、社外アドバイザーにつきましては、業界に精通した者を選任し、客観的、中立的かつ自由な立場で助言ができる体制をとっております。

なお、社外取締役及び社外監査役につきましては、当社との間で特別な利害関係はなく、それぞれ独立役員として指定しております。

八 その他の企業統治に関する事項

- ・ 内部統制システムの整備の状況
当社の「内部統制システム構築の基本方針」につきましては、以下のとおりです。
 - a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社グループ経営理念及び当社の経営理念・行動指針である「S O F T 2 1」並びに「企業倫理綱領」を重要な行動規範と定め、社内コミュニケーションシステム及び研修等を通じ、取締役、執行役員及び従業員の倫理観の涵養と法令遵守を徹底する。
 - (b) 取締役の職務執行の適法性・適正性については、幅広い見識・知見を有する社外有識者、社外取締役及び社外監査役の充実により、一層の監督機能・監督体制の構築に努める。
 - (c) 社長直轄の内部監査を所管する「監査室」が業務執行ラインの統制機能の有効性を監督し、適法性や適正性を継続的にモニタリングする。
 - (d) 取締役会の下部組織として、組織横断的かつ包括的にリスク管理を行う「リスクマネジメント委員会」及びリスク管理を効果的・効率的に行うための「リスクマネジメント実務委員会」を設置し、継続的にモニタリングを行うとともに、内部通報制度「企業倫理ホットライン」により、当社及び子会社の取締役、執行役員及び従業員の職務執行の健全性を保持する。
 - (e) 財務報告に係る内部統制については、社長直轄の「CSR推進室」がこれを補助・推進し、金融商品取引法及び関係法令等との適合性の確保、関係諸規程の整備、ITの活用などによる最適な管理体制の構築に努めるとともに、従業員等に対する適正な業務執行に関する教育・指導により、実効性の高い運用を確保する。
 - b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 取締役の職務の執行・意思決定に係る情報に関し、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ管理規程」に準拠して保存管理を行い、管理本部担当執行役員が統括して管理する。
 - (b) 前項の情報の保管期間は法令及び「文書保存期限一覧表」の定めに従う。
 - c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) リスク管理規程を中心に情報セキュリティ管理規程、個人情報保護規程、防災管理規程などを整備し、当社及び子会社に係るリスク（組織・戦略、情報管理、業務管理、コンプライアンス、災害・事件・事故、財務報告関係）を網羅的・総括的に管理する体制の構築・整備・運用を行っている。
 - (b) リスク管理が有効的に機能するよう、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、自律的・継続的にモニタリングを行う。また、リスク全般を一元的に管理する社長直轄の組織「CSR推進室」との緊密な連携により、業務執行上の危機管理及びリスク発現の未然防止や被害の最小化、被害の拡大防止に向けた取組みを推進する。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行を執行役員が担う体制とし、「取締役会規程」「執行役員規程」などによる職務権限の明確化により、迅速かつ効率的に職務を執行する。
 - (b) 取締役会は、明確な経営計画を策定し、その目標の全社的浸透を図るとともに、各部門を担当する執行役員は目標達成の為に具体的かつ効率的施策を策定し、執行する。
 - (c) 取締役は、毎月2回の取締役会において、担当取締役・執行役員からの報告により、業務の執行状況及び適正性を監督・確認し、恒常的に目標達成の確度・効率性の向上の為に施策を検討し、実施する。
 - (d) 社内コミュニケーションシステムなど、IT技術等の活用による全社的業務効率向上のための体制整備を推進する。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社子会社の管理については、「関係会社管理規程」に準拠し、経営上の重要事項は逐一当社に報告するとともに、その意思決定については当社の承認を要する事とする。
 - (b) 監査役、監査室及び会計監査人は当社及び子会社の定期的監査を行い、経営諸活動の執行状況を、独立的・客観的に評価を行う。また、監査において改善すべき点が発見された場合、被監査部署・被監査子会社に対し勧告・助言を行い、必要に応じ改善状況の報告を求め、有効的な内部統制体制の保持に努める。
 - (c) 当社リスクマネジメント委員会を中心に、子会社のリスクマネジメント担当部門との緊密な連携により、グループ全体の有効的リスク管理体制の構築を推進する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a) 監査役の職務を補助すべき従業員として、総務部法務・株式課統轄課長が監査役の補助を行う。
 - (b) 監査役が職務を円滑に遂行するため、さらに補助する従業員の設置を求める場合、取締役は原則としてこれに応諾するとともに、迅速に必要な協力を行う。
- g 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 監査役会規程に基づき、総務部法務課統轄課長の人事について監査役会と意見交換を行う。
 - (b) 監査役の職務執行を補助する総務部法務・株式課統轄課長及び必要に応じ監査役の職務執行を補助する従業員については、監査役の補助職務の範囲においては取締役以下、補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けない。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役、執行役員及び従業員は監査役に対し、重要事項が生じた場合は適時報告を行う。また、経営会議・リスクマネジメント委員会等、監査役の社内重要会議への出席を通じ、逐次当社及び子会社の重要事項を報告する。
 - (b) 監査室長においては、監査役に対し定期的な監査報告を行い、また監査役の求めに応じ調査を行う。
 - (c) 取締役、執行役員及び従業員は、「内部通報規程」に則り、法令・定款に違反する事実等を直接的若しくは「企業倫理ホットライン」を通じ、CSR推進室に報告する。また、CSR推進室は、必要に応じ接受した情報を監査役に報告を行う。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役、執行役員及び従業員は、監査役からの報告要求や重要書類閲覧要求などに迅速に対応するとともに、監査役と取締役、会計監査人及び監査室等との定期的意見交換の機会確保や、社内重要会議への出席機会の確保などにより、監査役の監査業務の実効性向上に努める。

j) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、「企業は社会の公器であること」の認識及び「高い倫理観」の上に立ち、積極的に社会的責任を果たしていくとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体には毅然とした態度で臨む。

- (a)重要な行動指針である「企業倫理綱領」及び「企業倫理綱領ガイドブック」にて、反社会的勢力・団体からの不当・不法な要求等に対する姿勢及び具体的対策を明文化し、社内コミュニケーションシステム等を通じた教育・研修により、全ての役員、執行役員及び従業員への周知徹底に努める。
- (b)子会社のリスク管理者を含め、当社グループにかかるリスクに関する検討を行う「リスクマネジメント委員会」にて、外部専門機関等から入手した反社会的勢力に関する情報を共有・注意喚起を図る。
- (c)反社会的勢力への対応は総務部を統括部署とし、警察当局や愛知県企業防衛対策協議会等、外部専門機関との緊密な連携体制を整える。
- (d)反社会的勢力が取引先や株主となり、不当・不法な要求をする被害を未然に防ぐよう、適正な企業調査の実施及び外部専門機関等からの反社会的勢力に関する情報の早期収集に努める。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ全体の実効性あるリスク管理を推進するために「リスクマネジメント委員会」、「リスクマネジメント実務委員会」及び社長直轄の組織である「CSR推進室」が中心となり、当社及び当社子会社を取り巻く諸リスクを組織的・体系的・自律的に管理・対応する体制の強化に努めております。

重要な経営資源である情報の保全につきましては、「CSR推進室」を中心として厳格な情報管理体制の構築に努めております。具体的な取組みとしましては、情報システム部門において、平成18年12月に情報セキュリティマネジメントの国際標準規格「ISO27001」の認証を取得しております。

また、当社は大地震等の災害時を想定した事業継続計画（BCP）の一環として、災害対策システムを整備するとともに、的確かつ迅速な対応が図れるよう定期訓練を実施しております。社会基盤の一翼を担う企業として、「必要な医薬品」を「必要な時」に「必要なところ」へお届けするために、医療機関等との協力関係構築に努めるとともにその責務を果たせるよう、継続的に実効性の高い体制構築に取り組んでおります。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は平成18年6月29日開催の第60期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社は社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

(社外取締役及び社外監査役との責任限定契約)

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、当社の取締役又は監査役として会社法第423条第1項の責任を負ったときは、会社法第427条第1項及び当社の定款36条の規定に基づき、その責任を限定するものとする。ただし、当該責任が取締役及び監査役の故意又は重過失によるときはこの限りでない。

この場合、取締役及び監査役の当社に対する損害賠償の額は、会社法第425条第1項の責任限度額を限度とする。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の組織である監査室が担当しております。監査室は、年度ごとに監査計画を立案し、社長より承認を受けた「監査計画」に基づき、実地監査と書面監査を併用して行い、監査終了後は社長に「監査報告書」を提出しております。「監査報告書」の内容から社長が改善を必要と認めた事項について、監査室は被監査部署に対し「改善指示書」により改善指示を行い、改善計画の作成とその実施状況について「監査改善状況報告書」にて報告をさせております。

監査役監査につきましては、監査役会の定めた監査役監査の基準、年度の監査方針・監査計画に基づき、各監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役・執行役員及び内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及び子会社において、業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。また、必要に応じて子会社からの報告を受けております。

なお、監査役井上龍哉は、公認会計士としての財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と内部監査部門である監査室との連携につきましては、年度監査計画立案について意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めるとともに、監査室は監査役会に対し定期的に監査結果の報告を行うほか、監査室の実地監査に監査役が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役会にて年4回、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会合を行い、会計監査人による「監査及び四半期レビュー計画書」、「監査等実施報告書(中間報告)」、「監査等実施報告書(下期報告)」、「監査実施報告書」及び「独立監査人の監査報告書」を受領し、それぞれにつきその都度説明を受け、意見交換を行っております。また、会計監査人による当社の事業所及び子会社の往査に監査役が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、公正不偏な立場から正しい経営情報を提供し、有効的な監査が実施される環境を整えております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、次のとおりであります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等4名及びその他12名で構成されております。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 平野 善得	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 服部 則夫	
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 克彦	

(注) 継続監査年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役につきましては、本有価証券報告書提出日現在、当社は1名の社外取締役を選任しております。当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はなく、独立役員として指定しております。社外取締役は当社の会計監査人である監査法人の出身者であり、平成16年3月まで当社の監査業務に関与しておりました。平成18年3月に同監査法人の社員を脱退し、その後地区相談役に就任しましたが平成24年1月に退任しております。公認会計士としての高度な専門的知識・見識を有し、客観的かつ中立的な意思決定及び監督・監視に適任と考え、取締役に招聘しております。

社外監査役につきましては、本有価証券報告書提出日現在、当社は2名の社外監査役を選任しております。当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はなく、それぞれ独立役員として指定しております。社外監査役のうち1名は当社の会計監査人である監査法人の出身者であります。当社の監査業務に関与したことはなく、平成元年7月に同監査法人を退職しております。弁護士または公認会計士の高度な専門的知識・見識を有し、客観的かつ中立的な監督・監視に適任と考え、監査役に招聘しております。

また、独立役員の属性として証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれのある項目として列挙した事項に該当するものはなく、高い独立性を有すると判断し、独立役員に指定しております。指定にあたっては事前協議の上、本人の同意を受けております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	225	225				6
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37				2
社外役員	23	23				3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬の決定につきましては、「取締役・執行役員評価内規」に基づき、連結当期純利益、連結配当性向、連結自己資本当期純利益率、全社業績指標及び担当部門業績指標を用いた総合的な業績評価を実施し、指名・報酬委員会での総合的・客観的な検討を経て、取締役会にて報酬を定めております。

取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、経済及び事業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額
87銘柄 34,909百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	3,292,000	6,765	取引関係の維持強化
エーザイ(株)	1,303,328	3,889	取引関係の維持強化
(株)ツムラ	681,800	1,779	取引関係の維持強化
テルモ(株)	403,900	1,771	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	248,600	1,013	取引関係の維持強化
アステラス製薬(株)	323,000	994	取引関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	587,806	916	取引関係の維持強化
参天製薬(株)	267,600	883	取引関係の維持強化
田辺三菱製薬(株)	595,000	803	取引関係の維持強化
(株)日本医療事務センター	1,355,100	512	業務提携先
(株)三菱ケミカルホールディングス	857,000	448	取引関係の維持強化
塩野義製薬(株)	241,000	341	取引関係の維持強化
日本新薬(株)	309,000	329	取引関係の維持強化
第一三共(株)	192,800	309	取引関係の維持強化
キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	284	取引関係の維持強化
協和発酵キリン(株)	341,000	265	取引関係の維持強化
美吾華股? 有限公司	5,196,206	235	資本・業務提携先
日本化薬(株)	300,000	226	取引関係の維持強化
持田製薬(株)	203,000	199	取引関係の維持強化
鳥居薬品(株)	118,200	195	取引関係の維持強化
旭化成(株)	334,000	187	取引関係の維持強化
日医工(株)	51,200	109	取引関係の維持強化
住友化学(株)	247,000	102	取引関係の維持強化
わかもと製薬(株)	385,000	98	取引関係の維持強化
ゼリア新薬工業(株)	95,000	94	取引関係の維持強化
明治ホールディングス(株)	28,200	94	取引関係の維持強化
科研製薬(株)	93,000	92	取引関係の維持強化
扶桑薬品工業(株)	365,000	90	取引関係の維持強化
大日本住友製薬(株)	93,000	72	取引関係の維持強化
武田薬品工業(株)	14,700	57	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
塩野義製薬(株)	4,100,000	5,817	議決権行使権限
アステラス製薬(株)	1,065,000	3,280	議決権行使権限
エーザイ(株)	295,000	880	議決権行使権限

(注1) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して
おりません。

(注2) 特定投資株式の日医工(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありま
す、上位30銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	3,292,000	8,065	取引関係の維持強化
エーザイ(株)	1,608,301	5,291	取引関係の維持強化
塩野義製薬(株)	4,341,000	4,966	取引関係の維持強化
アステラス製薬(株)	1,388,000	4,719	取引関係の維持強化
(株)ツムラ	681,800	1,630	取引関係の維持強化
テルモ(株)	403,900	1,597	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	248,600	1,148	取引関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	592,539	960	取引関係の維持強化
参天製薬(株)	267,600	944	取引関係の維持強化
田辺三菱製薬(株)	595,000	690	取引関係の維持強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	857,000	378	取引関係の維持強化
日本新薬(株)	309,000	315	取引関係の維持強化
キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	314	取引関係の維持強化
協和発酵キリン(株)	341,000	313	取引関係の維持強化
第一三共(株)	192,800	290	取引関係の維持強化
日本化薬(株)	300,000	254	取引関係の維持強化
持田製薬(株)	203,000	198	取引関係の維持強化
美吾華股? 有限公司	5,196,206	185	資本・業務提携先
鳥居薬品(株)	118,200	183	取引関係の維持強化
旭化成(株)	334,000	170	取引関係の維持強化
ゼリア新薬工業(株)	95,000	139	取引関係の維持強化
明治ホールディングス(株)	28,200	101	取引関係の維持強化
科研製薬(株)	93,000	96	取引関係の維持強化
わかもと製薬(株)	385,000	95	取引関係の維持強化
日医工(株)	51,200	93	取引関係の維持強化
住友化学(株)	247,000	86	取引関係の維持強化
扶桑薬品工業(株)	365,000	83	取引関係の維持強化
大日本住友製薬(株)	93,000	81	取引関係の維持強化
堺化学工業(株)	180,900	57	取引関係の維持強化
武田薬品工業(株)	14,700	53	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式の明治ホールディングス(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	78	37	78	30
連結子会社	50	9	52	3
計	128	46	130	33

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準導入支援に係る業務委託等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,171	119,389
受取手形及び売掛金	416,061	8 448,739
有価証券	7,797	5,791
商品及び製品	133,987	122,203
仕掛品	3,421	4,785
原材料及び貯蔵品	1,741	1,899
繰延税金資産	8,903	7,788
仕入割戻し等未収入金	22,532	23,798
その他	8,462	6,068
貸倒引当金	3,520	3,084
流動資産合計	670,558	737,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 5 101,715	3, 5 103,501
減価償却累計額	57,389	59,423
建物及び構築物（純額）	44,325	44,077
機械装置及び運搬具	5 15,833	5 16,927
減価償却累計額	9,783	10,923
機械装置及び運搬具（純額）	6,049	6,004
工具、器具及び備品	14,437	15,078
減価償却累計額	11,525	12,179
工具、器具及び備品（純額）	2,911	2,899
土地	1, 3 53,754	1, 3 51,608
リース資産	802	983
減価償却累計額	379	545
リース資産（純額）	423	438
建設仮勘定	2,173	1,684
有形固定資産合計	109,638	106,713
無形固定資産		
のれん	6 1,877	6 955
その他	24,692	26,246
無形固定資産合計	26,570	27,201
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 64,119	2, 3 74,423
長期貸付金	281	249
繰延税金資産	428	394
前払年金費用	28,487	14,243
その他	2 13,382	2 12,434
貸倒引当金	1,058	964
投資その他の資産合計	105,640	100,782
固定資産合計	241,848	234,696
資産合計	912,406	972,076

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,776	635,153 ⁸
短期借入金	518	587
未払消費税等	397	2,387
未払法人税等	3,583	6,536
返品調整引当金	448	431
賞与引当金	7,314	7,746
災害損失引当金	402	-
その他	12,107	11,035
流動負債合計	605,548	663,878
固定負債		
長期借入金	157	462
繰延税金負債	12,585	9,650
再評価に係る繰延税金負債	2,101 ¹	1,776 ¹
退職給付引当金	4,796	4,401
役員退職慰労引当金	793	599
その他	1,572	1,548
固定負債合計	22,006	18,438
負債合計	627,555	682,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,899	38,897
利益剰余金	246,190	248,446
自己株式	12,054	12,064
株主資本合計	286,582	288,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,065	6,684
土地再評価差額金	7,003 ¹	6,001 ¹
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益累計額合計	1,937	681
少数株主持分	206	252
純資産合計	284,851	289,759
負債純資産合計	912,406	972,076

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,751,928	1,859,917
売上原価	1,586,773	1,690,196
売上総利益	165,155	169,720
返品調整引当金戻入額	481	448
返品調整引当金繰入額	448	431
差引売上総利益	165,187	169,737
販売費及び一般管理費	159,816	162,181
営業利益	5,370	7,556
営業外収益		
受取利息	725	716
受取配当金	840	1,039
仕入割引	6,874	6,984
受入情報収入	4,595	4,818
その他	2,108	2,411
営業外収益合計	15,145	15,970
営業外費用		
支払利息	81	43
不動産賃貸費用	235	229
その他	172	131
営業外費用合計	488	403
経常利益	20,026	23,122
特別利益		
固定資産売却益	32	53
投資有価証券売却益	112	263
災害損失引当金戻入益	-	247
罹災商品補償額	-	683
保険解約返戻金	28	300
補助金収入	297	380
その他	205	274
特別利益合計	676	2,203
特別損失		
固定資産除売却損	365	909
減損損失	392	3,683
災害損失	1,749	117
投資有価証券評価損	5	2,154
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	-	2,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	189	-
その他	1,343	476
特別損失合計	4,045	9,457
税金等調整前当期純利益	16,657	15,868
法人税、住民税及び事業税	5,940	9,726
法人税等調整額	1,067	1,932
法人税等合計	7,007	7,793
少数株主損益調整前当期純利益	9,649	8,075
少数株主利益	21	24
当期純利益	9,627	8,050

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,649	8,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,878	1,618
土地再評価差額金	-	256
為替換算調整勘定	-	2
その他の包括利益合計	2,878	1,872
包括利益	12,528	9,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,506	9,923
少数株主に係る包括利益	21	24

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,546	13,546
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,546	13,546
資本剰余金		
当期首残高	38,899	38,899
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	38,899	38,897
利益剰余金		
当期首残高	242,152	246,190
当期変動額		
剰余金の配当	5,589	5,048
当期純利益	9,627	8,050
土地再評価差額金の取崩	-	746
当期変動額合計	4,038	2,255
当期末残高	246,190	248,446
自己株式		
当期首残高	12,025	12,054
当期変動額		
自己株式の取得	32	15
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	28	10
当期末残高	12,054	12,064
株主資本合計		
当期首残高	282,573	286,582
当期変動額		
剰余金の配当	5,589	5,048
当期純利益	9,627	8,050
自己株式の取得	32	15
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	-	746
当期変動額合計	4,008	2,243
当期末残高	286,582	288,825

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,187	5,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,878	1,618
当期変動額合計	2,878	1,618
当期末残高	5,065	6,684
土地再評価差額金		
当期首残高	7,003	7,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,002
当期変動額合計	-	1,002
当期末残高	7,003	6,001
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	-	1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,815	1,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,878	2,618
当期変動額合計	2,878	2,618
当期末残高	1,937	681
少数株主持分		
当期首残高	186	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	45
当期変動額合計	19	45
当期末残高	206	252
純資産合計		
当期首残高	277,944	284,851
当期変動額		
剰余金の配当	5,589	5,048
当期純利益	9,627	8,050
自己株式の取得	32	15
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	-	746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,898	2,664
当期変動額合計	6,906	4,908
当期末残高	284,851	289,759

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,657	15,868
減価償却費	9,656	10,975
減損損失	392	3,683
貸倒引当金の増減額（ は減少）	215	530
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,621	966
その他の引当金の増減額（ は減少）	316	185
受取利息及び受取配当金	1,566	1,756
支払利息	81	43
固定資産除売却損益（ は益）	333	855
投資有価証券売却損益（ は益）	111	230
投資有価証券評価損益（ は益）	5	2,154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	189	-
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	-	2,116
災害損失	1,749	117
売上債権の増減額（ は増加）	2,414	32,642
たな卸資産の増減額（ は増加）	31,201	10,288
仕入割戻し等未収入金の増減額（ は増加）	753	1,266
仕入債務の増減額（ は減少）	52,076	54,296
その他	6,411	5,016
小計	34,960	69,770
利息及び配当金の受取額	1,602	1,771
利息の支払額	77	43
災害損失の支払額	206	87
特別退職金の支払額	6	10
法人税等の支払額	7,934	6,841
法人税等の還付額	-	983
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,336	65,542

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,539	6,036
定期預金の払戻による収入	5,542	3,701
有価証券の売却及び償還による収入	5,297	7,800
有形固定資産の取得による支出	8,280	8,836
有形固定資産の売却による収入	261	470
無形固定資産の取得による支出	11,552	5,681
無形固定資産の売却による収入	25	2
投資有価証券の取得による支出	8,138	9,548
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,182	2,580
貸付けによる支出	24	11
貸付金の回収による収入	76	39
その他	277	875
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,872	14,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,649	72
長期借入金の返済による支出	1,619	73
長期借入れによる収入	150	375
リース債務の返済による支出	192	234
割賦債務の返済による支出	112	85
社債の償還による支出	570	-
自己株式の取得による支出	32	15
自己株式の売却による収入	2	2
配当金の支払額	5,589	5,049
少数株主への配当金の支払額	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,613	5,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,178	45,883
現金及び現金同等物の期首残高	71,954	68,776
現金及び現金同等物の期末残高	68,776	114,659

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 56社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、株式の取得等に伴い、当連結会計年度より4社を連結の範囲に含めております。また、子会社間の合併に伴い、当連結会計年度より6社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 主要な持分法非適用会社

上海鈴謙滬中醫藥有限公司

(3) 関連会社に持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社である上海鈴謙滬中醫藥有限公司他6社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち新星健康開発股? 有限公司他1社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品及び原材料

主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、連結会計年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。ただし、最長15年を限度としております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた68百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、「収用補償金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「収用補償金」に表示していた85百万円及び「その他」に表示していた147百万円は、「保険解約返戻金」28百万円、「その他」205百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1,348百万円は、「投資有価証券評価損」5百万円、「その他」1,343百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,406百万円は、「投資有価証券評価損益」5百万円、「その他」6,411百万円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に表示していた35百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,390百万円	5,174百万円

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	341百万円	317百万円
投資その他の資産の その他(出資金)	2,330	2,325
計	2,671	2,642

3 担保資産

- (1)担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,705百万円	78百万円
土地	4,315	442
計	6,020	520

- (2)取引保証として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	479百万円	494百万円
土地	2,334	2,451
投資有価証券	548	508
計	3,362	3,454

4 偶発債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
取引先(金融機関借入債務)	30百万円	26百万円

5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	4	4
計	26	26

6 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	3,046百万円	1,810百万円
負ののれん	1,169	854
差引	1,877	955

7 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座借越契約の取引銀行数	23行	26行
当座借越契約の総額	39,260百万円	39,060百万円
借入実行残高	448	520
差引額	38,812	38,540

8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	1,157百万円
支払手形		453

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、戻入額と相殺した後の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,579百万円	1,632百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	35百万円	270百万円
給料及び手当	62,177	62,797
賞与	7,507	6,802
賞与引当金繰入額	6,714	7,245
退職給付費用	4,217	4,287
役員退職慰労引当金繰入額	145	40

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	7,036百万円	5,804百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	2百万円	27百万円
土地	23	15
機械装置及び運搬具等	6	10
計	32	53

- 5 固定資産除売却損の内容

固定資産除売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	259百万円	567百万円
工具、器具及び備品	24	43
機械装置及び運搬具等	9	96
無形固定資産(その他)	6	36
計	300	743

固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	29百万円	14百万円
土地	34	142
工具、器具及び備品等	1	8
無形固定資産(その他)		0
計	65	165
固定資産除売却損 計	365	909

- 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗 計 3 箇所	事業用不動産	建物等	6
鹿児島市南栄等 計 9 箇所	遊休不動産	土地、建物	385
計			392

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により発生した事業用不動産 6 百万円（内、建物 6 百万円、その他 0 百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額の測定は使用価値により算定し、割引率は2.60%であります。

遊休不動産は、継続的な地価下落等により385百万円（内、土地375百万円、建物 9 百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
兵庫営業部等 計29箇所	事業用不動産	土地、建物等	3,304
旧研修施設等 計 9 箇所	遊休不動産	土地、建物等	342
函館市大縄町等 計 4 箇所	賃貸用不動産	土地、建物	36
計			3,683

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により発生した事業用不動産3,304百万円（内、土地1,696百万円、建物1,596百万円、その他12百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、継続的な地価下落等により342百万円（内、土地168百万円、建物166百万円、その他 7 百万円）の減損損失を計上しております。

賃貸用不動産は、継続的な地価下落等により36百万円（内、土地22百万円、建物13百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	247百万円
組替調整額	1,960
税効果調整前	1,713
税効果額	94
その他有価証券評価差額金	1,618

土地再評価差額金:

税効果額	256
------	-----

為替換算調整勘定:

当期発生額	2
-------	---

その他の包括利益合計	1,872
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	93,949,167			93,949,167
合計	93,949,167			93,949,167
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,787,533	11,086	1,088	3,797,531
合計	3,787,533	11,086	1,088	3,797,531

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加11,086株は、単元未満株式の買取による増加11,086株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,088株は、単元未満株式の買増請求による減少1,088株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月10日 取締役会	普通株式	2,795	31.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月 4日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	2,794	31.00	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,794	31.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 7日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	93,949,167			93,949,167
合計	93,949,167			93,949,167
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,797,531	7,576	1,457	3,803,650
合計	3,797,531	7,576	1,457	3,803,650

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7,576株は、単元未満株式の買取による増加7,576株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,457株は、単元未満株式の買増請求による減少1,457株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月 9日 取締役会	普通株式	2,794	31.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 7日
平成23年11月 4日 取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,253	25.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月 6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	71,171百万円	119,389百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,394	4,730
現金及び現金同等物	68,776	114,659

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として保険薬局事業における全自動分包機、レセプトコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は、以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	無形固定資産 (その他)	合計
取得価額相当額	2,873百万円	2,294百万円	402百万円	5,570百万円
減価償却累計額相当額	2,288	1,870	335	4,494
期末残高相当額	585	424	66	1,076

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	無形固定資産 (その他)	合計
取得価額相当額	2,082百万円	1,158百万円	185百万円	3,427百万円
減価償却累計額相当額	1,830	1,018	171	3,019
期末残高相当額	252	140	14	407

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	740百万円	313百万円
1年超	454	137
計	1,194	451

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,503百万円	812百万円
減価償却費相当額	1,154	633
支払利息相当額	94	33

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額並びに維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分される減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,979百万円	2,613百万円
1年超	13,288	13,239
計	16,267	15,852

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、親会社である当社は、投資対象となる金融商品について運用方針及び資金配分基準を取締役会で毎期決議し、それに基づき運用しております。連結子会社については、短期的な預金等に限定し運用しております。

資金調達については、主に自己資金によっておりますが、一部必要な資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、お得意さまの信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、その他有価証券であり、発行体の信用リスク、市場リスク（為替、金利、価格等の変動リスク）に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で5年後であります。また、営業債務、借入金は流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理マニュアル及び与信管理マニュアルに従い、営業債権について、お得意さまごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、お得意さまの信用状況を1年ごとに把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理マニュアル及び与信管理マニュアルに準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他有価証券の発行体の信用リスクについては、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを投資対象とするとともに、経理部において信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替、金利、価格等の変動リスク）の管理

満期保有目的の債券及びその他有価証券の保有については、毎期取締役会で決議された資金運用方針及び資金配分基準に基づき、商品ごとに設定された運用枠の範囲内で資金運用規程に従い行われており、経理部による継続的なモニタリングを通じて管理しております。株式については、多くが業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況等をモニタリングしております。また、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	71,171	71,171	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	416,061 3,297		
(3) 仕入割戻し等未収入金	412,764 22,532	412,764 22,532	
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	24,011	24,251	240
其他有価証券	46,393	46,393	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（ 2 ）	281 178		
	103	103	0
資産計	576,976	577,217	241
(1) 支払手形及び買掛金	580,776	580,776	
(2) 短期借入金	448	448	
(3) 未払法人税等	3,583	3,583	
(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）	227	226	1
負債計	585,035	585,033	1

（ 1 ）売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	119,389	119,389	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	448,739 2,985		
(3) 仕入割戻し等未収入金	445,753 23,798	445,753 23,798	
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	24,011	24,001	10
其他有価証券	54,752	54,752	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（ 2 ）	249 163		
	86	87	0
資産計	667,792	667,782	9
(1) 支払手形及び買掛金	635,153	635,153	
(2) 短期借入金	520	520	
(3) 未払法人税等	6,536	6,536	
(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）	529	529	0
負債計	642,740	642,739	0

（ 1 ）売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに仕入割戻し等未収入金

現金及び預金並びに仕入割戻し等未収入金については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、貸倒懸念先については、回収見込額に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式については、取引所の価格を時価とし、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、返済期日までの将来キャッシュ・フローの割引現在価値を時価としております。割引計算にあたっては、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率を使用しております。

なお、貸倒懸念先については、回収見込額に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等

支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 長期借入金

長期借入金については、返済期日までの将来キャッシュ・フローの割引現在価値を時価としております。

割引計算にあたっては、同様の新規借入を実施した場合の利率を使用しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,511	1,451

(注) 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	67,945			
受取手形及び売掛金	416,061			
仕入割戻し等未収入金	22,532			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	4,800	19,200		
其他有価証券のうち満期があるもの				
債券(外国債)	3,000	2,500	5,500	9,000
長期貸付金	27	44	3	206
合計	514,367	21,744	5,503	9,206

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	115,961			
受取手形及び売掛金	448,739			
仕入割戻し等未収入金	23,798			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	4,800	19,200		
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(外国債)	1,000	3,000	6,500	9,500
その他			1,000	
長期貸付金	16	32	2	198
合計	594,315	22,232	7,502	9,698

3 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	70	60	45	41	10	

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	67	50	46	365	1	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの)	国債・地方債等 社債 その他	21,608	21,855	247
	小計	21,608	21,855	247
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの)	国債・地方債等 社債 その他	2,402	2,396	6
	小計	2,402	2,396	6
計		24,011	24,251	240

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの)	国債・地方債等 社債 その他	20,410	20,605	195
	小計	20,410	20,605	195
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの)	国債・地方債等 社債 その他	3,601	3,395	205
	小計	3,601	3,395	205
計		24,011	24,001	10

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)	株式	20,610	6,145	14,464
	債券			
	国債・地方債等	6,709	6,293	416
	社債			
	その他			
その他	79	64	14	
	小計	27,399	12,503	14,895
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)	株式	7,823	9,883	2,059
	債券			
	国債・地方債等	10,314	12,371	2,056
	社債			
	その他			
その他	855	885	29	
	小計	18,994	23,140	4,145
計		46,393	35,643	10,749

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,169百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)	株式	30,505	14,930	15,575
	債券			
	国債・地方債等	4,144	3,903	240
	社債			
	その他			
その他	1,051	1,050	1	
	小計	35,701	19,883	15,817
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)	株式	8,423	9,914	1,490
	債券			
	国債・地方債等	10,626	12,491	1,864
	社債			
	その他			
その他				
	小計	19,050	22,405	3,355
計		54,752	42,289	12,462

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,134百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	141	89	1
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	1,023	23	
(3) その他			
合計	1,165	112	1

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	809	229	0
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	880	34	
(3) その他	850		33
合計	2,539	263	33

4 減損処理を行った有価証券

当社グループは以下のその他有価証券について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 株式	5	45
(2) 債券		2,109
合計	5	2,154

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

さらに、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

(追加情報)

当社は、スズケン企業年金基金の退職給付等にあてるため保有株式の一部を退職給付信託資産として拠出したしてはりましたが、年金資産が退職給付債務を超過する状態が継続しており、今後も給付に使用されないことが明らかであることから平成24年 3月29日に退職給付信託資産の全ての返還を受けました。

これにより、前払年金費用が12,882百万円減少しております。また、返還された退職給付信託資産に係る未認識数理計算上の差異の一括償却を行い、特別損失に「退職給付信託返還に伴う数理差異償却」として2,116百万円計上しております。

なお、当連結会計年度に返還を受けた退職給付信託資産は、株式9,295百万円、現金1,470百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(百万円)	41,360	40,771
年金資産(百万円)	53,603	42,953
未積立退職給付債務 + (百万円)	12,243	2,181
未認識数理計算上の差異(百万円)	10,984	7,291
未認識過去勤務債務(百万円)	463	369
連結貸借対照表計上額純額 + + (百万円)	23,691	9,842
前払年金費用(百万円)	28,487	14,243
退職給付引当金 - (百万円)	4,796	4,401

- (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 上記 年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産(前連結会計年度12,585百万円、当連結会計年度1,531百万円)が含まれております。
3 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しているため、上記 の退職給付債務に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(百万円)	2,284	2,188
利息費用(百万円)	764	766
期待運用収益(百万円)	867	1,019
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,663	1,811
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	94	94
小計 + + + + (百万円)	3,939	3,840
退職給付信託返還に伴う数理差異償却(百万円)		2,116
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)		63
臨時に支払った割増退職金(百万円)	12	0
確定拠出年金掛金(百万円)	732	895
退職給付費用(百万円)	4,684	6,789

- (注) 1 上記 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて計上しております。
3 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、上記 の勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5~2.0%	1.5~2.0%
期待運用収益率	0.75~2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5~11年	5~11年
数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間 (主として14年)	平均残存勤務期間 (主として14年)

5 複数事業主制度の企業年金について

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

連結子会社のうち、㈱サンキ他3社は、中国薬業厚生年金基金、㈱アスティスは、四国薬業厚生年金基金の複数事業主制度に加入しております。

財政決算報告書における諸数値は、以下のとおりであります。

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
中国薬業厚生年金基金		
年金資産の額(百万円)	19,440	19,120
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	20,938	20,845
差引額(百万円)	1,498	1,724
四国薬業厚生年金基金		
年金資産の額(百万円)	12,080	11,967
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	12,070	12,021
差引額(百万円)	10	53

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合

	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
中国薬業厚生年金基金	23.56%	22.20%
四国薬業厚生年金基金	25.62%	26.35%

(3) 補足説明

中国薬業厚生年金基金

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金超過額が2,793百万円あるものの、資産評価調整額が2,647百万円、未償却過去勤務債務残高が1,643百万円あることによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金超過額が960百万円あるものの、資産評価調整額が1,137百万円、未償却過去勤務債務残高が1,547百万円あることによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

四国薬業厚生年金基金

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金が1,725百万円、未償却過去勤務債務残高が1,715百万円あることによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。

(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金が1,573百万円、未償却過去勤務債務残高が1,626百万円あることによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,643百万円	1,314百万円
賞与引当金	2,969	2,938
退職給付引当金	1,943	1,575
役員退職慰労引当金	323	214
減損損失累計額	793	1,929
未払事業税	324	526
投資有価証券	1,444	1,771
未払費用	690	570
繰越欠損金	1,221	598
連結会社間内部利益消去	1,438	834
その他	7,977	5,829
繰延税金資産小計	20,770	18,103
評価性引当額	5,684	5,651
繰延税金資産合計	15,086	12,451
繰延税金負債		
投資有価証券		2,787
前払年金費用	11,504	5,037
固定資産圧縮積立金	642	552
その他有価証券評価差額金	4,087	4,183
その他	2,107	1,358
繰延税金負債合計	18,341	13,919
繰延税金負債の純額	3,254	1,467

(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	8,903百万円	7,788百万円
固定資産 繰延税金資産	428	394
固定負債 繰延税金負債	12,585	9,650
<hr/>		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	4,081百万円	3,268百万円
評価性引当額	4,081	3,268
再評価に係る繰延税金負債	2,101	1,776
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,101	1,776

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.4%
(調整)	法定実効税率と税効果	
交際費等永久に損金に算入されない項目	会計適用後の法人税等	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	の負担率との間の差異	10.0
住民税均等割	が法定実効税率の100	2.2
のれんの償却額	分の5以下であるため	1.6
評価性引当額	注記を省略しております。	3.4
連結消去による影響額		6.9
その他		1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は846百万円、再評価に係る繰延税金負債が247百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が595百万円、土地再評価差額金が247百万円それぞれ増加し、法人税等調整額は250百万円減少しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所及び倉庫用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数等と同様として見積り、割引率は耐用年数等に応じた年数の国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	296百万円	341百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	39	
時の経過による調整額	5	5
資産除去債務の履行による減少額	3	
その他増減額	3	
期末残高	341	347

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、介護サービスの提供、心電計等の医療機器の製造、医療関連書籍の販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,643,770	20,861	70,634	16,661	1,751,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,423	47,405	1	4,653	75,483
計	1,667,193	68,267	70,636	21,314	1,827,411
セグメント利益又は損失()	4,399	5,755	3,491	840	5,688
セグメント資産	808,004	57,036	32,317	17,744	915,103
その他の項目					
減価償却費	6,973	1,424	594	679	9,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,634	1,934	516	790	17,876

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,743,879	21,697	76,662	17,678	1,859,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,922	44,468	1	5,077	76,470
計	1,770,801	66,165	76,664	22,755	1,936,387
セグメント利益又は損失()	3,132	4,837	4,406	733	6,844
セグメント資産	863,322	55,647	33,488	19,542	972,001
その他の項目					
減価償却費	8,044	1,659	632	659	10,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,880	3,622	1,029	988	14,520

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,827,411	1,936,387
セグメント間取引消去	75,483	76,470
連結財務諸表の売上高	1,751,928	1,859,917

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,688	6,844
セグメント間取引消去	317	711
連結財務諸表の営業利益	5,370	7,556

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	915,103	972,001
セグメント間取引消去	43,418	38,853
全社資産(注)	41,891	39,784
その他調整額	1,169	854
連結財務諸表の資産合計	912,406	972,076

(注) 全社資産は、主に長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,672	10,995	15	20	9,656	10,975
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,876	14,520			17,876	14,520

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,502,934	248,993	1,751,928

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,597,551	262,365	1,859,917

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	331		60			392

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	3,641		42			3,683

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	465		1,073	48		1,587
当期末残高	238		2,771	37	1,169	1,877

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額		310		7		317
当期末残高		1,165		3	1,169	

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	238		1,063	48		1,350
当期末残高			1,808	1	854	955

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額		310		3		314
当期末残高		854			854	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
企業 年金	スズケン 企業年金 基金	名古屋市 東区		企業年金		従業員の 企業年金	退職給付 信託の返還	10,766		

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,157円40銭	3,211円55銭
1株当たり当期純利益	106円79銭	89円30銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,627	8,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,627	8,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,155	90,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	448	520	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	70	67	1.98	
1年以内に返済予定のリース債務	197	246		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	157	462	0.49	平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	396	416		平成29年2月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	84	38	1.22	
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	91	51	1.22	平成29年10月
計	1,445	1,803		

- (注) 1 割賦未払金は、平成21年9月1日付で中央運輸㈱を完全子会社化したことにより引き継いだものであります。
- 2 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 4 長期借入金、リース債務及び割賦未払金の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50	46	365	1
リース債務	193	119	77	26
割賦未払金	23	15	5	4

- 5 長期借入金には、経済産業省「エネルギー使用合理化関連特定設備等資金利子補給金事業」を活用し、4年間の利子補給を受けているものが、350百万円含まれております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	445,612	905,863	1,406,061	1,859,917
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	2,610	7,261	13,579	15,868
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,300	3,279	8,188	8,050
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.42	36.38	90.83	89.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	14.42	21.96	54.45	1.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,940	81,182
受取手形	4,651	7 4,790
売掛金	3 400,885	3 428,497
有価証券	7,797	5,791
商品及び製品	98,412	88,669
仕掛品	151	142
原材料及び貯蔵品	417	426
前払費用	1	1
繰延税金資産	3,579	3,841
仕入割戻し等未収入金	19,565	20,694
その他	6,005	7,974
貸倒引当金	2,663	2,341
流動資産合計	575,745	639,672

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 47,377	5 47,196
減価償却累計額	25,225	26,722
建物（純額）	22,152	20,473
構築物	2,752	2,864
減価償却累計額	2,080	2,195
構築物（純額）	671	668
機械及び装置	8,314	8,833
減価償却累計額	4,659	5,436
機械及び装置（純額）	3,655	3,397
車両運搬具	285	275
減価償却累計額	242	231
車両運搬具（純額）	43	43
工具、器具及び備品	7,086	7,553
減価償却累計額	5,690	6,117
工具、器具及び備品（純額）	1,396	1,435
土地	1 31,433	1 29,519
リース資産	42	42
減価償却累計額	13	27
リース資産（純額）	29	15
建設仮勘定	1,016	51
有形固定資産合計	60,399	55,605
無形固定資産		
のれん	22	-
借地権	386	386
ソフトウェア	7,795	22,676
電話加入権	151	151
その他	13,700	128
無形固定資産合計	22,055	23,343
投資その他の資産		
投資有価証券	2 58,725	2 68,902
関係会社株式	47,883	48,076
出資金	132	132
関係会社出資金	2,330	2,436
長期貸付金	105	84
関係会社長期貸付金	17,478	11,446
破産更生債権等	603	423
長期前払費用	281	255
前払年金費用	25,974	11,932
その他	4,676	3,512
貸倒引当金	703	510
投資その他の資産合計	157,488	146,690
固定資産合計	239,944	225,639
資産合計	815,689	865,311

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,902	2,863
買掛金	540,928	589,419
未払金	5,977	6,454
未払費用	1,357	1,104
未払消費税等	-	1,475
未払法人税等	160	4,302
前受金	30	16
預り金	217	212
返品調整引当金	331	316
賞与引当金	3,431	3,833
災害損失引当金	397	-
関係会社CMS預り金	13,135	13,115
その他	100	171
流動負債合計	568,970	623,285
固定負債		
長期借入金	-	350
繰延税金負債	11,224	8,375
再評価に係る繰延税金負債	2,101	1,776
資産除去債務	90	91
その他	430	405
固定負債合計	13,846	10,998
負債合計	582,817	634,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金	33,836	33,836
その他資本剰余金	6,678	6,676
資本剰余金合計	40,514	40,513
利益剰余金		
利益準備金	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	527	571
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	89,007	84,723
利益剰余金合計	192,813	188,573
自己株式	12,054	12,064
株主資本合計	234,821	230,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,054	6,460
土地再評価差額金	7,003	6,001
評価・換算差額等合計	1,949	458
純資産合計	232,872	231,027
負債純資産合計	815,689	865,311

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,535,183	1,631,678
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	73,327	98,412
当期商品仕入高	1,479,724	1,537,565
当期製品製造原価	737	710
合計	1,553,788	1,636,689
他勘定振替高	1 810	1 221
商品及び製品期末たな卸高	2 98,412	2 88,669
売上原価合計	1,454,565	1,547,798
売上総利益	80,617	83,879
返品調整引当金戻入額	359	331
返品調整引当金繰入額	331	316
差引売上総利益	80,645	83,894
販売費及び一般管理費		
発送運賃	13,382	13,852
販売促進費	284	284
車両費	1,529	1,622
広告宣伝費	285	275
貸倒引当金繰入額	-	294
役員報酬	309	285
給料及び手当	25,419	25,112
賞与	3,358	2,773
賞与引当金繰入額	3,382	3,783
退職給付費用	2,542	2,580
福利厚生費	4,892	5,137
交際費	143	144
旅費及び交通費	805	735
通信費	1,352	1,243
水道光熱費	972	951
租税公課	1,049	1,106
賃借料	4,648	4,562
業務委託費	11,543	12,748
減価償却費	5,721	6,432
その他	4,644	5,127
販売費及び一般管理費合計	86,267	88,466
営業損失()	5,622	4,572

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	313	327
受取配当金	2,134	2,595
仕入割引	6,785	6,894
受入情報収入	3,590	3,789
受取家賃	504	502
その他	1,637	1,714
営業外収益合計	3 14,965	3 15,823
営業外費用		
支払利息	13	41
売上割引	3 1,221	3 1,214
不動産賃貸費用	152	148
その他	62	55
営業外費用合計	1,448	1,460
経常利益	7,894	9,790
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 1
投資有価証券売却益	112	236
貸倒引当金戻入額	6	-
災害損失引当金戻入益	-	245
罹災商品補償額	-	678
その他	8	-
特別利益合計	129	1,161
特別損失		
固定資産除売却損	5 224	5 50
減損損失	-	6 3,671
災害損失	1,533	58
投資有価証券評価損	2	2,141
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	-	2,116
その他	351	112
特別損失合計	2,112	8,150
税引前当期純利益	5,911	2,801
法人税、住民税及び事業税	155	4,613
法人税等調整額	1,670	3,365
法人税等合計	1,825	1,247
当期純利益	4,086	1,554

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
買入部品期首たな卸高		326		294	
買入部品仕入高		505		529	
合計		831		824	
買入部品期末たな卸高		294		317	
当期材料費		536	70.5	506	71.8
労務費		93	12.2	81	11.5
経費		131	17.3	117	16.7
(うち外注加工費)		(58)		(59)	
(うち減価償却費)		(48)		(37)	
当期総製造費用		761	100.0	705	100.0
仕掛品期首たな卸高		128		151	
合計		889		856	
仕掛品期末たな卸高		151		142	
他勘定振替高	1	1		3	
当期製品製造原価		737		710	

原価計算の方法

原価計算の方法は、予定原価に基づく工程別総合原価計算を採用しており期末に原価差異を調整しております。

(注) 1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費等	1百万円	3百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,546	13,546
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	33,836	33,836
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,836	33,836
その他資本剰余金		
当期首残高	6,678	6,678
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	6,678	6,676
資本剰余金合計		
当期首残高	40,515	40,514
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	40,514	40,513
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,278	3,278
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	527	527
当期変動額		
実効税率変更による固定資産圧縮 積立金の増加	-	44
当期変動額合計	-	44
当期末残高	527	571
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	90,510	89,007
当期変動額		
剰余金の配当	5,589	5,048
当期純利益	4,086	1,554
実効税率変更による固定資産圧縮 積立金の増加	-	44
土地再評価差額金の取崩	-	746
当期変動額合計	1,502	4,284
当期末残高	89,007	84,723
利益剰余金合計		
当期首残高	194,316	192,813
当期変動額		
剰余金の配当	5,589	5,048
当期純利益	4,086	1,554
実効税率変更による固定資産圧縮積立 金の増加	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	746
当期変動額合計	1,502	4,240
当期末残高	192,813	188,573
自己株式		
当期首残高	12,025	12,054
当期変動額		
自己株式の取得	32	15
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	28	10
当期末残高	12,054	12,064
株主資本合計		
当期首残高	236,353	234,821
当期変動額		
剰余金の配当	5,589	5,048
当期純利益	4,086	1,554
自己株式の取得	32	15
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	-	746
当期変動額合計	1,532	4,253
当期末残高	234,821	230,568

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,979	5,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,074	1,406
当期変動額合計	3,074	1,406
当期末残高	5,054	6,460
土地再評価差額金		
当期首残高	7,003	7,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,002
当期変動額合計	-	1,002
当期末残高	7,003	6,001
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,023	1,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,074	2,408
当期変動額合計	3,074	2,408
当期末残高	1,949	458
純資産合計		
当期首残高	231,330	232,872
当期変動額		
剰余金の配当	5,589	5,048
当期純利益	4,086	1,554
自己株式の取得	32	15
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	-	746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,074	2,408
当期変動額合計	1,541	1,844
当期末残高	232,872	231,027

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は、次のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、事業年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、最長15年を限度としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた13,691百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において独立掲記しておりました「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「関係会社株式評価損」に表示していた241百万円及び「その他」に表示していた112百万円は、「投資有価証券評価損」2百万円、「その他」351百万円として組み替えております。

【追加情報】

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

2. 退職給付信託資産の返還

当社は、スズケン企業年金基金の退職給付等にあてるため保有株式の一部を退職給付信託資産として拠出したしておりましたが、年金資産が退職給付債務を超過する状態が継続しており、今後も給付に使用されないことが明らかであることから平成24年3月29日に退職給付信託資産の全ての返還を受けました。

これにより、前払年金費用が12,882百万円減少しております。また、返還された退職給付信託資産に係る未認識数理計算上の差異の一括償却を行い、特別損失に「退職給付信託返還に伴う数理差異償却」として2,116百万円計上しております。

なお、当事業年度に返還を受けた退職給付信託資産は、株式9,295百万円、現金1,470百万円でありませ

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,390百万円	5,174百万円

2 担保資産

取引保証として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	141百万円	114百万円

3 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	98,251百万円	98,766百万円
買掛金	14,987	10,640

4 偶発債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

(株)コラボワークス (不動産賃貸借契約)	648百万円	(株)コラボワークス他1社 (不動産賃貸借契約)	11百万円
取引先 (金融機関借入債務)	29	取引先 (金融機関借入債務)	26
		クラウド(株) (仕入債務)	375
計	677		413

5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	21百万円	21百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座借越契約の取引銀行数	3行	3行
当座借越契約の総額	19,300百万円	19,300百万円
借入実行残高		
差引額	19,300	19,300

7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 月31日)	当事業年度 月31日)
受取手形	百万円	712百万円
支払手形		277

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	45百万円	33百万円
工具、器具及び備品等	27	60
商品廃棄	29	120
災害損失(たな卸資産評価損)	704	
その他	3	6
計	810	221

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、次の金額は、戻入額と相殺した後のものであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,116百万円	1,065百万円

3 関係会社との取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上割引	1,221百万円	1,214百万円

なお、関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,408百万円	2,679百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	0百万円	1百万円

5 固定資産除売却損の内容

固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	166百万円	2百万円
構築物	7	11
工具、器具及び備品	12	22
機械及び装置等	5	5
無形固定資産その他	3	
計	196	42

固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	10百万円	百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品		8
土地	17	
電話加入権		0
計	28	8
固定資産除売却損 計	224	50

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
兵庫営業部等 計21箇所	事業用不動産	土地、建物等	3,263
旧研修施設等 計 5 箇所	遊休不動産	土地、建物等	311
函館市大縄町等 計 3 箇所	賃貸用不動産	土地、建物	96
計			3,671

当社は事業用不動産については、都道府県別の物件及び共用資産を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により発生した事業用不動産3,263百万円（内、土地1,678百万円、建物1,575百万円、その他 9 百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、継続的な地価下落等により311百万円（内、土地150百万円、建物153百万円、その他 7 百万円）の減損損失を計上しております。

賃貸用不動産は、継続的な地価下落等により96百万円（内、土地85百万円、建物10百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	3,787,533	11,086	1,088	3,797,531

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加11,086株は、単元未満株式の買取による増加11,086株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,088株は、単元未満株式の買増請求による減少1,088株であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	3,797,531	7,576	1,457	3,803,650

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7,576株は、単元未満株式の買取による増加7,576株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,457株は、単元未満株式の買増請求による減少1,457株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は、以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年 3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	697百万円	609百万円	1,307百万円
減価償却累計額相当額	568	530	1,099
期末残高相当額	128	78	207

当事業年度(平成24年 3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	250百万円	106百万円	357百万円
減価償却累計額相当額	222	89	311
期末残高相当額	28	17	45

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	174百万円	50百万円
1年超	52	1
計	226	52

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	515百万円	235百万円
減価償却費相当額	367	160
支払利息相当額	10	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額並びに維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分される減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	921百万円	748百万円
1年超	9,100	8,388
計	10,021	9,136

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
子会社株式	47,849百万円	48,042百万円
関連会社株式	34	34

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,093百万円	854百万円
賞与引当金	1,386	1,449
投資有価証券	933	1,448
建物	0	611
土地	211	863
ソフトウェア	1,067	701
その他	2,919	2,447
繰延税金資産小計	7,610	8,373
評価性引当額	1,250	2,331
繰延税金資産合計	6,360	6,042
繰延税金負債		
投資有価証券		2,787
前払年金費用	10,494	4,224
固定資産圧縮積立金	357	313
その他有価証券評価差額金	3,048	3,233
その他	105	18
繰延税金負債合計	14,004	10,575
繰延税金負債の純額	7,644	4,533
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額		
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	4,081百万円	3,268百万円
評価性引当額	4,081	3,268
再評価に係る繰延税金負債	2,101	1,776
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,101	1,776

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	6.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3	34.5
住民税均等割	2.3	5.3
評価性引当額	1.2	44.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		18.1
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	44.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は966百万円、再評価に係る繰延税金負債が247百万円それぞれ減少し、固定資産圧縮積立金が44百万円、その他有価証券評価差額金が457百万円、土地再評価差額金が247百万円それぞれ増加し、繰越利益剰余金は44百万円、法人税等調整額は509百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所及び倉庫用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数等と同様として見積り、割引率は耐用年数等に応じた年数の国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	73百万円	90百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14	
時の経過による調整額	1	1
期末残高	90	91

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,583円12銭	2,562円83銭
1株当たり当期純利益	45円33銭	17円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,086	1,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,086	1,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,155	90,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大塚ホールディングス(株)	3,292,000	8,065
		エーザイ(株)	1,608,301	5,291
		塩野義製薬(株)	4,341,000	4,966
		アステラス製薬(株)	1,388,000	4,719
		(株)ツムラ	681,800	1,630
		テルモ(株)	403,900	1,597
		小野薬品工業(株)	248,600	1,148
		キッセイ薬品工業(株)	592,539	960
		参天製薬(株)	267,600	944
		田辺三菱製薬(株)	595,000	690
		(株)フロンティア	500	415
		(株)三菱ケミカルホールディングス	857,000	378
		日本新薬(株)	309,000	315
		キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	314
		協和発酵キリン(株)	341,000	313
		富田薬品(株)	200,000	300
		第一三共(株)	192,800	290
		日本化薬(株)	300,000	254
		持田製薬(株)	203,000	198
		美吾華股? 有限公司	5,196,206	185
鳥居薬品(株)	118,200	183		
旭化成(株)	334,000	170		
ゼリア新薬工業(株)	95,000	139		
	その他(64銘柄)		1,434	
		計		34,909

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	利付国債(5年)第68回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第70回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第66回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第64回	1,200	1,199
		小計	4,800	4,800
	その他有価証券	Citigroup Global Markets Japan Inc.	500	496
		Merrill Lynch S.A.	500	494
小計		1,000	990	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	利付国債(5年)第101回	1,200	1,202
		利付国債(5年)第99回	1,200	1,202
		利付国債(5年)第91回	1,200	1,201
		利付国債(5年)第85回	1,200	1,201
		利付国債(5年)第81回	1,200	1,201
		利付国債(5年)第87回	1,200	1,201
		利付国債(5年)第72回	1,200	1,201
		利付国債(5年)第75回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第88回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第103回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第83回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第89回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第78回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第95回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第97回	1,200	1,199
		利付国債(5年)第93回	1,200	1,197
		小計	19,200	19,210

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Barclays Bank plc	1,000	1,032
		Citigroup Funding Inc.	1,000	1,024
		Nomura Bank International plc	1,000	997
		Nederlandse Waterschapsbank	1,000	886
		Corsair Limited Series400	1,000	841
		KfW	1,000	806
		Commonwealth Bank of Australia	1,000	780
		Commonwealth Bank of Australia	1,000	727
		KfW	1,000	660
		Bank of Scotland PLC	1,000	592
		KfW	500	541
		Merrill Lynch&Co., Inc	500	484
		Morgan Stanley	500	483
		Citigroup Funding Inc.	500	475
		Merrill Lynch&Co., Inc	500	453
		Eksportfinans ASA	1,000	431
		Mitsubishi UFJ Securities International plc	500	421
		Corsair Limited Series412	500	405
		Lloyds TSB Bank PLC	500	379
		Corsair Limited Series441	500	367
		Neon Capital Ltd.	500	364
Eksportfinans ASA	1,000	359		
Silk Road Plus plc	1,000	163		
Eksportfinans ASA	1,000	100		
	小計	19,000	13,780	
計		44,000	38,782	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		野村グローバル債券為替1109	100,000
計		100,000	1,001

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,377	1,596	1,778 (1,739)	47,196	26,722	1,535	20,473
構築物	2,752	129	17 (7)	2,864	2,195	120	668
機械及び装置	8,314	528	9 (2)	8,833	5,436	780	3,397
車両運搬具	285	26	37	275	231	23	43
工具、器具及び備品	7,086	867	401 (6)	7,553	6,117	790	1,435
土地	31,433		1,914 (1,914)	29,519			29,519
リース資産	42			42	27	14	15
建設仮勘定	1,016	2,157	3,122	51			51
有形固定資産計	98,310	5,306	7,281 (3,671)	96,335	40,730	3,265	55,605
無形固定資産							
のれん	146			146	146	22	
借地権	386			386			386
ソフトウェア	13,048	18,220	1,239	30,029	7,353	3,339	22,676
電話加入権	151		0	151			151
その他	13,713	4,800	18,374	139	10	1	128
無形固定資産計	27,446	23,020	19,613	30,853	7,510	3,362	23,343
長期前払費用	456	22	2	476	221	48	255
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額の()は、内書きで当事業年度の減損損失の計上額であります。

2 ソフトウェアの当期増加額の主なものは次のとおりであります。

システム基盤再構築 15,398百万円

3 無形固定資産その他の当期減少額の主なものは、ソフトウェアへの振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)1	3,366	2,851	220	3,146	2,851
返品調整引当金 (注)2	331	316		331	316
賞与引当金	3,431	3,833	3,431		3,833
災害損失引当金 (注)3	397		152	245	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による減少額であります。

2 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による減少額であります。

3 災害損失引当金の当期減少額の「その他」は、戻入れによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		2,294
預金	当座預金	77,511
	普通預金	351
	通知預金	1,000
	別段預金	25
計		78,887
合計		81,182

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミネ医薬品(株)	464
医療法人藤井会 石切生喜病院	285
H Mメディカル 伏古ひまわり薬局	191
(株)ジャパンメディカルリソース	180
医真会八尾総合病院	
(株)オーツカ	177
京大病院前調剤薬局	
その他	3,491
合計	4,790

期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	1,819	1,496	875	445	117	28	7	4,790

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンキ	30,719
(株)アステイス	25,541
(株)翔薬	20,281
(株)スズケン沖縄薬品	7,582
ナカノ薬品(株)	7,002
その他	337,369
合計	428,497

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
400,885	1,713,774	1,686,162	428,497	79.74	88.56

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
医療用医薬品	82,403
診断薬	4,067
医療機器・材料	1,379
その他(注)	577
計	88,428
製品	
心電計関係	186
健康機器関係	48
その他	6
計	241
合計	88,669

(注)「その他」は一般用医薬品、医療食品、日用雑貨・健康品、動物用医薬品等であります。

仕掛品

品目	金額(百万円)
心電計関係	120
健康機器関係	21
その他	0
合計	142

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
心電計関係	232
健康機器関係	21
その他	63
計	317
貯蔵品	
販売促進用消耗品	40
インフルエンザ対策装備品	33
物流用消耗品	12
その他	22
計	108
合計	426

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)翔薬	14,720
(株)三和化学研究所	8,604
(株)サンキ	7,800
(株)アステイス	4,149
(株)スズケン沖縄薬品	1,907
その他	10,894
合計	48,076

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高園産業(株)	865
アークレイマーケティング(株)	433
全薬工業(株)	406
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	305
ベックマン・コールター(株)	167
その他	684
合計	2,863

期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	1,017	864	626	354		2,863

買掛金

相手先	金額(百万円)
アステラス製薬(株)	39,950
エーザイ(株)	35,143
M S D(株)	30,417
塩野義製薬(株)	30,050
アストラゼネカ(株)	25,257
その他	428,599
合計	589,419

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.suzuken.co.jp/company/ir/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上所有の株主に当社が指定する3千円相当の自社取扱商品等の中から1つを選択していただき、贈呈する。

(注) 1 当社は基準日のほか、必要がある場合は予め公告して一定の日現在の株主名簿に記載された株主をもって、その権利を行使すべき株主とみなしております。

2 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と合わせて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月28日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月28日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日
関東財務局長に提出

第66期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日
関東財務局長に提出

第66期第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 平成23年6月29日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社スズケン

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スズケンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スズケンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社スズケン

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤克彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。